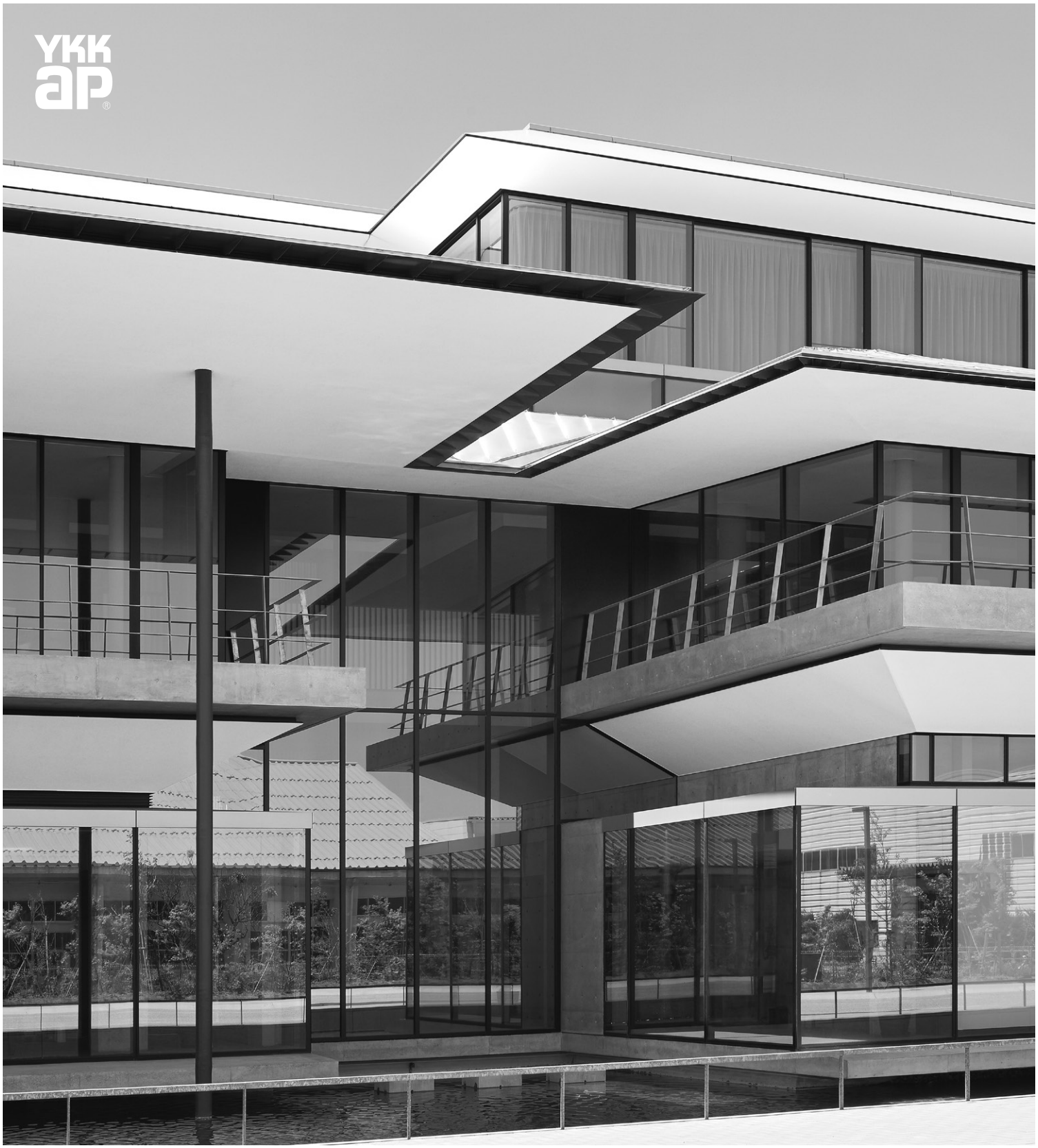


YKK APサステナビリティデータブック 2025

YKK AP Sustainability Data Book 2025

CONTENTS

基本情報

- 基本情報 …… 3
- 財務データ …… 5
- 理念 …… 6
- サステナビリティの考え方 …… 7
- マテリアリティと指標 …… 8
- 賛同するイニシアチブ、認証と主な外部評価 …… 13

ガバナンス

- コーポレートガバナンス …… 15
- コンプライアンス …… 22
- リスクマネジメント …… 26
- 情報セキュリティ …… 29

環　境

- 環境マネジメント …… 31
- マテリアルフロー …… 38
- 省エネ・温暖化防止 …… 39
- 省資源・リサイクル …… 46
- 汚染防止 …… 48
- 生物多様性保全 …… 49
- 商品によるCO_2削減貢献 …… 50

社　会

- 人権 …… 51
- 人材 …… 55
- 労働安全衛生 …… 58
- 健康経営 …… 64
- お客様満足 …… 66
- サプライチェーンマネジメント …… 68
- イノベーションマネジメント …… 69
- ステークホルダーコミュニケーション …… 70

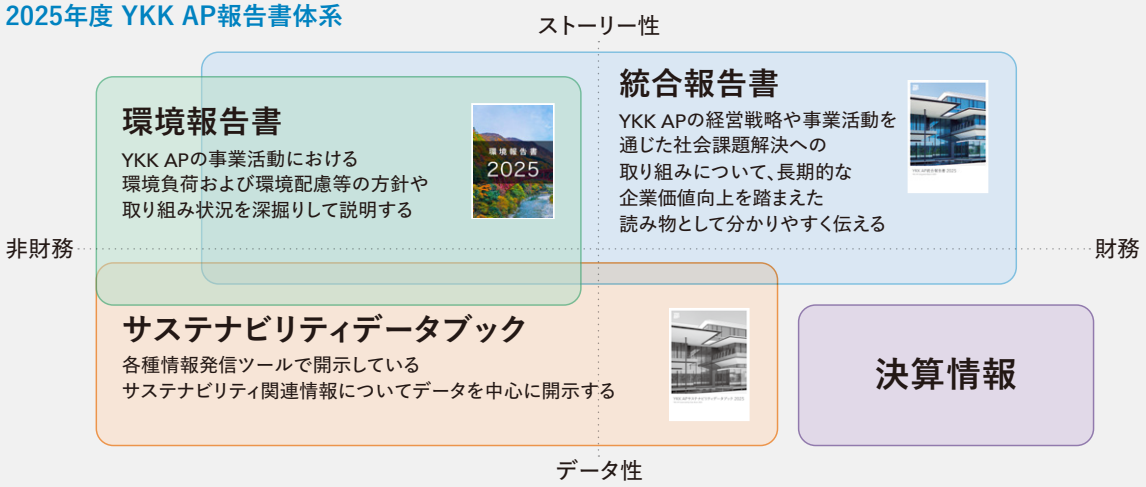
基本情報

編集方針

この「YKK APサステナビリティデータブック 2025」は、「YKK AP統合報告書 2025」やウェブサイトなどで開示しているサステナビリティ関連情報の中でもデータに特化してまとめています。「YKK AP統合報告書 2025」や「YKK AP環境報告書 2025」、ウェブサイトと併せてご覧ください。

今後も皆様からのご意見を参考にしながらより分かりやすい報告書になるよう改善を図ることで、ステークホルダーの皆様との対話に資するコミュニケーションツールとしていきます。

2025年度 YKK AP報告書体系



※上記以外にYKKが発行するYKKグループの報告書は、This is YKK（統合報告書）、YKK有価証券報告書、YKKグループビジネスレポートがございます。

→ 統合報告書
https://www.ykkapglobal.com/ja/company/download/asset/data/report2025.pdf

→ 環境報告書
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/

発行時期	2025年8月
報告対象期間、報告対象範囲	2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日） ※一部、対象期間外の情報も含みます。 YKK AP株式会社、YKK AP国内関係会社、YKK AP海外関係会社
会社基本情報	商号（社名）　YKK AP株式会社（YKK AP Inc.） 本社所在地　〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地 資本金　140億円 設　立　1957年7月22日 決算期　毎年3月31日
従業員数（国内/海外） ※各年度末時点	（国内）13,337名（2024年） 12,991名（2023年）、12,802名（2022年）、12,819名（2021年） ※YKK APグループ（国内）
	（海外）4,915名（2024年） 4,843名（2023年）、4,341名（2022年）、4,158名（2021年） ※YKK APグループ（海外）
関係会社 ※2025年4月時点	● 国内関係会社 株式会社YKK AP沖縄 株式会社プロス 株式会社イワブチ 株式会社YKK APラクシー 株式会社日東 YKK APヘルスケア株式会社 琉球YKK AP工業株式会社 YKK AP LANDSCAPE株式会社※ 株式会社テラヤマ 四季工房株式会社 ● 海外関係会社 YKK APアメリカ社 エリーAP社 エリーAP USA社 YKK AP北米テクノロジーズ社 YKK APヨーロッパ社※ YKK AP中国投資社 YKK AP大連社 YKK AP中国社 YKK AP蘇州社 YKK AP上海国際貿易社 YKK AP江蘇社 YKK AP香港社 YKK AP台湾社 YKK APインドネシア社 YKK APマレーシア社 YKK APタイ社 YKK APコーポレートサービスタイ社 YHSインターナショナル社 サイアムメタル社 YKK APベトナム社 ボルーカ社 YKK AP FACADE社 YKK AP FACADEシンガポール社
拠点数（国内/海外）	国内172拠点、海外59拠点
製造拠点（国内/海外）	国内25拠点、海外13拠点

財務データ

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高（連結）※	4,463億円	5,086億円	5,381億円	5,616億円
売上高（日本計）	3,886億円	4,257億円	4,504億円	4,607億円
事業セグメント別売上高（住宅）	1,867億円	1,964億円	2,148億円	2,136億円
事業セグメント別売上高（ビル）	1,148億円	1,343億円	1,404億円	1,502億円
事業セグメント別売上高（エクステリア）	630億円	650億円	631億円	636億円
事業セグメント別売上高（その他）	205億円	249億円	243億円	272億円
売上高（海外計）	797億円	1,158億円	1,195億円	1,347億円
地域別売上高（北米）	347億円	490億円	493億円	517億円
地域別売上高（中国）	74億円	95億円	103億円	124億円
地域別売上高（アジア）	185億円	297億円	357億円	429億円
海外比率	14%	17%	18%	19%
営業利益※	173億円	178億円	256億円	180億円
営業利益率※	3.9%	3.5%	4.8%	3.2%
経常利益※	186億円	213億円	283億円	218億円
親会社株主に帰属する当期純利益※	111億円	152億円	188億円	154億円
包括利益※	197億円	276億円	487億円	215億円
純資産額※	2,418億円	2,660億円	3,121億円	3,293億円
総資産額※	4,265億円	4,558億円	4,788億円	4,947億円
総資産利益率（ROA）	2.7%	3.5%	4.0%	3.2%
自己資本比率	56.2%	57.9%	64.6%	66.0%
自己資本利益率（ROE）	4.8%	6.1%	6.6%	4.8%
営業活動によるキャッシュ・フロー※	269億円	323億円	534億円	394億円
投資活動によるキャッシュ・フロー※	△198億円	△228億円	△441億円	△405億円
財務活動によるキャッシュ・フロー※	△54億円	△49億円	△56億円	109億円
現金及び現金同等物の期末残高※	317億円	376億円	468億円	541億円
設備投資	206億円	296億円	444億円	388億円
サステナビリティ投資	-	-	39億円	28億円
研究開発費	90億円	93億円	106億円	119億円
減価償却費※	185億円	196億円	205億円	224億円
売上高研究開発投資比率	2.0%	1.8%	2.0%	2.1%

売上高（連結）におけるグループ内の取引については相殺消去しています。
売上高（日本計）、売上高（海外計）はグループ間取引を含みます。
海外比率は外部顧客に対する売上高における比率です。
サステナビリティ投資は当年度発注の金額です。
当該数値は公認会計士または監査法人の監査の対象外であり、監査を受けておりません。
※損益状況、財政状況、財務指標、キャッシュ・フローの連結財務データについて、監査法人によるレビューを受けております。

→ 財務情報
https://www.ykkapglobal.com/ja/company/information/financial-information/

理念

YKKグループとYKK APの理念

YKK APの事業活動の根幹には、「YKK精神」「経営理念」「パーパス」が存在しています。社員の行動や経営判断はこれらの理念に基づいて行われています。

YKK APは理念を胸に新しい時代に向かって挑戦し、社会を幸せにする会社をめざしていきます。

YKK精神　善の巡環

企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより、社会からその存在価値が認められる――。YKK創業者の吉田忠雄は、事業を進めるにあたり、その点について最大の関心を払い、お互いに繁栄する道を考えました。事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって事業の発展を図ることが、お得意様、お取引先の繁栄につながり、社会貢献できると考えたのです。このような考え方を「善の巡環」と称し、常に事業活動の基本としてきました。私たちはこの考え方を受け継ぎ、YKK精神としています。

経営理念　更なるCORPORATE VALUEを求めて

YKKグループが「善の巡環」の精神に基づく経営理念として掲げるのが「更なるCORPORATE VALUEを求めて」です。私たちはお客様に喜ばれ、社会に評価され、社員が誇りと喜びを持って働ける会社でありたいと考えています。そのための手段として、商品、技術、経営の質を高めていきます。そして、これらを実践するにあたって常に根底にあるのが「公正」であり、これをあらゆる経営活動の基盤としています。この経営理念は、1994年に当時YKKおよびYKK APの社長を務めた吉田忠裕によって策定されました。

パーパス　Architectural Productsで社会を幸せにする会社。

YKK APのパーパスには、私たちの商品やサービスを通して社会に貢献する会社でありたいという想いが込められています。住宅やビルの構成要素である「Architectural Products（建築用工業製品）」で、お客様やお取引先の想いに応え続けること。それによって、お客様やお取引先、そして社会に貢献する会社であり続けること。

「YKK AP」という社名に込めた想いを受け継ぎながら、変わりゆく社会の中で必要とされる存在であり続けたいと考えています。

「パーパス」―わたしたちYKK APの想い

窓やドア、カーテンウォール、エクステリア商品など、建築用工業製品である“Architectural Products”を通して、技術の追求と建築物の美しさへ挑戦し続けること。商品を通して省エネやCO_2削減、快適な暮らしに貢献し、一つひとつの小さな幸せを積み重ね、社会全体の幸せを実現すること、わたしたち社員のそんな想いを「パーパス」としてカタチにしました。

人と自然、未来をつなぎ、幸せな社会をめざしていく。それが、社会へ向けたわたしたちの想いです。

理念浸透のための取り組み

YKK APは事業の持続的成長を支えるために、社員が日々の業務でYKK精神・経営理念・パーパスを意識して行動できる環境づくりに取り組んでいます。その一例として、各拠点・部門で自らの実践事例や思いを共有する「語らい会」があります。この会は、毎年、社員一人ひとりが自らの仕事とYKK精神・経営理念・パーパスとのつながりについて考える機会を創出することで、理念の理解と浸透を図ることを目的に推進しています。交流や対話を通じたコミュニケーションにより、各部門や会社全体の一体感を醸成するとともに、持続的成長を支える人・風土づくりもめざしています。2024年度も、国内の約2,000の部門すべて（営業、開発、技術、製造、管理部門）で語らい会が実施されました。

サステナビリティの考え方

YKK精神に基づく企業の社会的責任

［基本的な考え方］

YKKグループは、“他人の利益を図らずして自らの繁栄はない”という思想に基づくYKK精神「善の巡環」を全事業を貫く精神的支柱としてきました。

企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより社会からその存在価値が認められるものです。私たちは事業をすすめるにあたり、この点について最大の関心を払い、お互いに繁栄する道を考えてきました。それは事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって事業の発展を図り、それがお客様、お取引先の繁栄につながり、社会貢献できるという考え方です。

この「善の巡環」の精神を根幹とし、経営理念である「更なるCORPORATE VALUEを求めて」のもと、「公正」を行動の基軸として、世界の約70の国と地域で現地に根差した事業を展開しています。

［企業市民としての社会的責任］

私たちには、企業市民としての責任があり、公正な企業経営を実践していくためにも、この責任を真摯に受け止めています。今、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。国際社会においても文化や習慣、考え方などの多様性を尊重し、事業活動を通して社会の発展に貢献する責務があります。

YKKグループは、YKK精神「善の巡環」、そして経営理念「更なるCORPORATE VALUEを求めて」の実践を通して、これからも本業を通じて持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

YKK精神に基づく企業の社会的責任
https://www.ykk.com/csr/responsibility/

マテリアリティと指標

マテリアリティ

YKK APの持続的な成長を牽引するために、2024年度、パーパスをベースにマテリアリティ（重要課題）の見直しを実施しました。マテリアリティ推進のための体制を整え、さらにKPIを設定して具体的な取り組みを進めています。

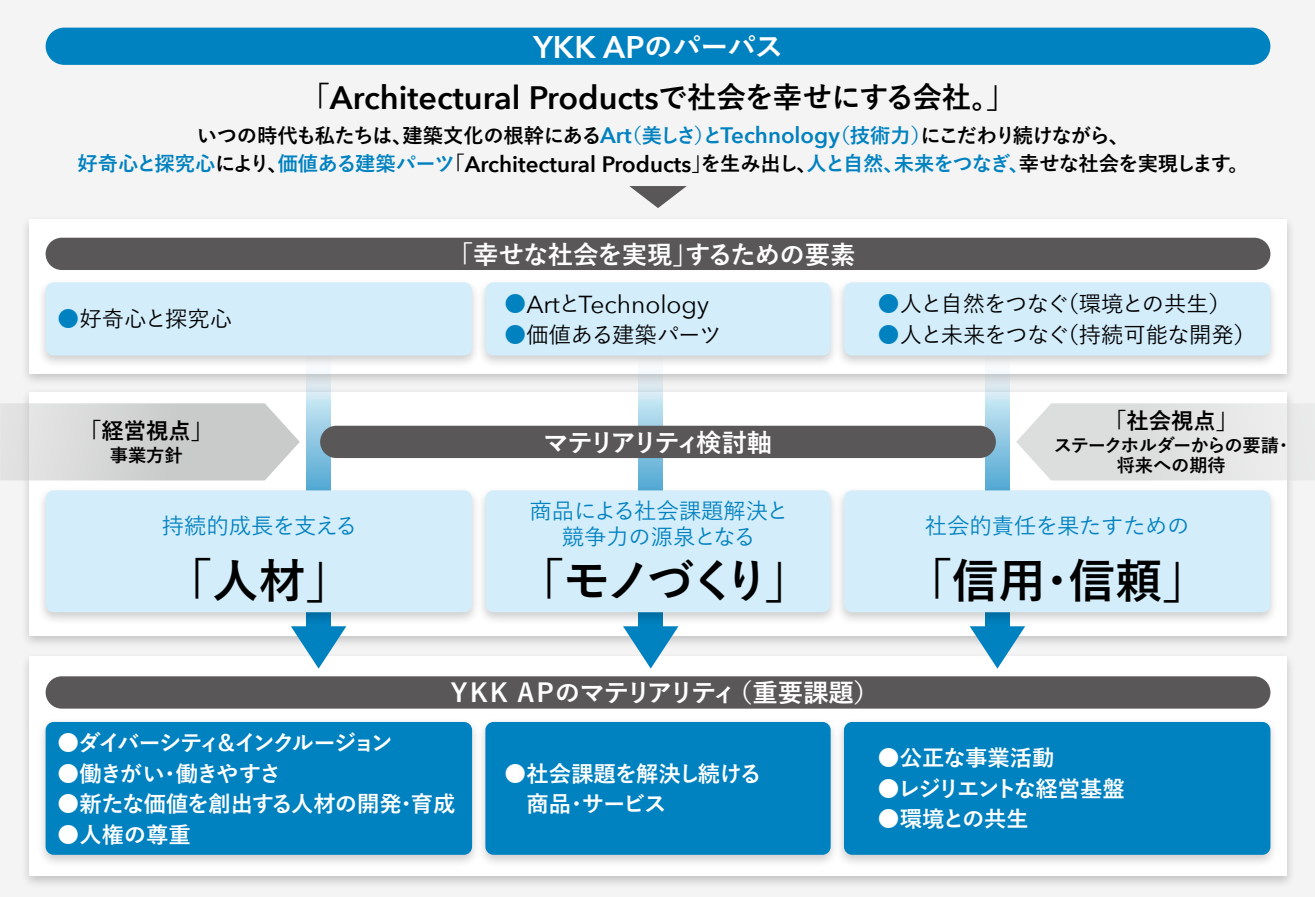
持続的成長を支える「人材」	商品による社会課題解決と 競争力の源泉となる「モノづくり」	社会的責任を果たすための「信用・信頼」
・ダイバーシティ&インクルージョン ・働きがい・働きやすさ ・新たな価値を創出する人材の開発・育成 ・人権の尊重	・社会課題を解決し続ける商品・サービス	・公正な事業活動 ・レジリエントな経営基盤 ・環境との共生

マテリアリティ特定の考え方

パーパスを構成する重要な3つの要素を軸とし、経営視点と社会視点をかけ合わせて検討を重ねました。

YKK APのパーパスを構成する重要な3つの要素

- 「好奇心と探究心」が示す持続的成長を支える「人材」
- 「ArtとTechnology」「価値ある建築パーツ」が示す、商品による社会課題解決と、その源泉となる「モノづくり」
- 「人と自然、未来をつなぐ」が示す、社会的責任を果たすための「信用・信頼」



マテリアリティの特定・見直しのプロセス

マテリアリティ見直しのプロセスとして、以下の視点で課題を抽出しました。

課題抽出の視点

- 第7次中期事業方針との整合性確認
- 社員意識調査（エンゲージメント調査）
- 取引先各社のマテリアリティ
- グローバルリスク報告書、SASB、SDGs

抽出した課題については、『ステークホルダーにとっての重要性』と『事業の影響度』を2つの評価軸として、それぞれの要素を総合的に分析・考慮しました。これら双方の視点を基点としたマトリクス評価から重要度を見極め、マテリアリティ候補に優先順位付けを行いました。

ステークホルダーにとっての重要性

評価項目
顧客：取引先（売上上位20社）のマテリアリティ調査
社会：SASBスタンダード・グローバルリスク
社員：YKK精神・経営理念・コアバリュー
　　エンゲージメント調査/コンプライアンス意識調査

×

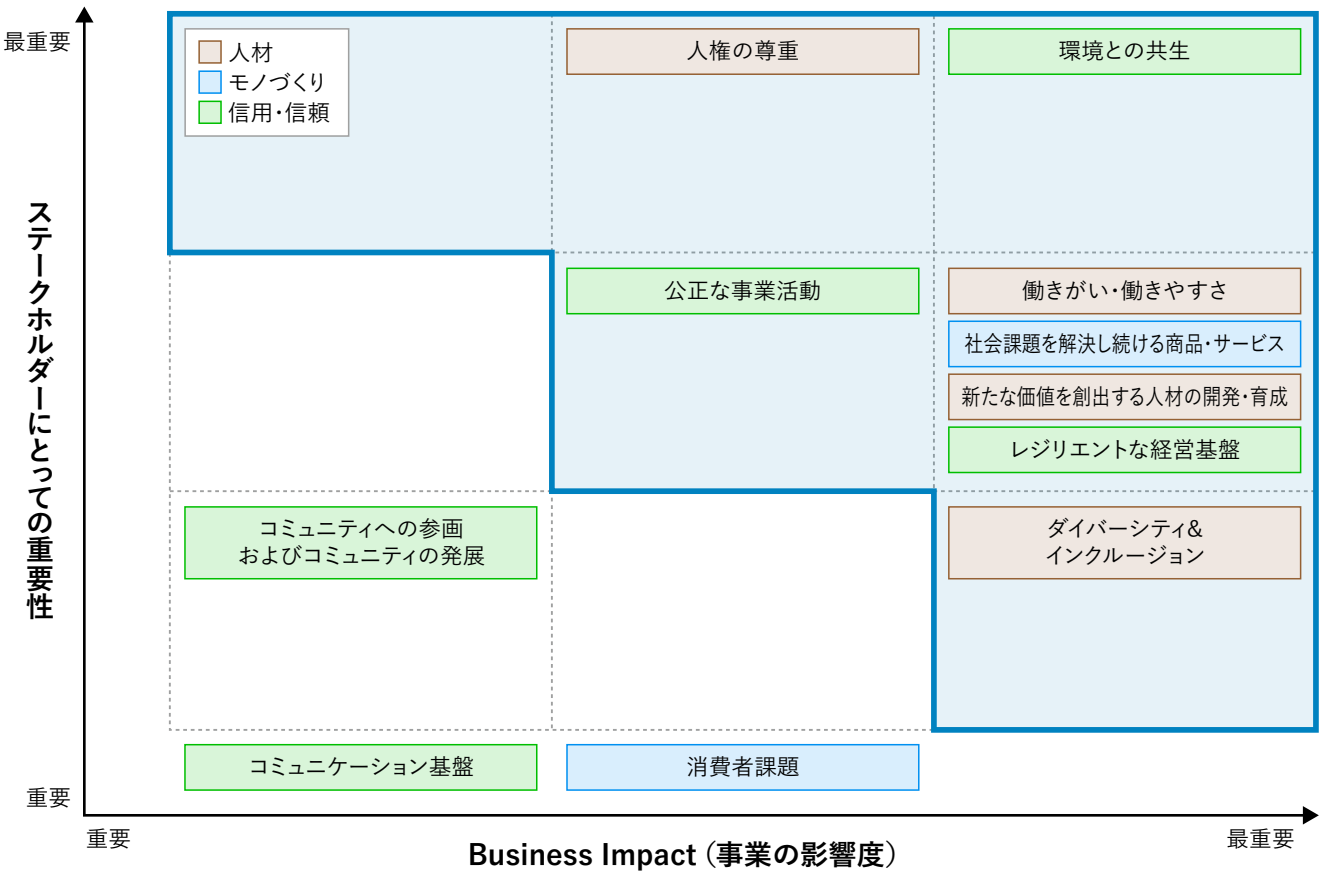
事業の影響度

評価項目
財務インパクト：機会・リスク
事業における重要性・価値観に基づく定性評価

マテリアリティ候補の内容とその特定プロセスの妥当性について、外部専門家からご意見をいただきながら改めて検証・重要度の評価を行い、その上で絞り込まれたマテリアリティ候補は、取締役へのヒアリングを実施した上で結果を統合しています。
最終的に統合した内容は経営会議での議論と、取締役会への報告を経て、今回のマテリアリティが特定されました。

YKK AP マテリアリティ・マップ

青枠内：最重要課題



マテリアリティに基づく取り組み

第7次中期経営計画（2025～2028年度）の開始に合わせ、マテリアリティ（重要課題）の見直しを行いました。これらの推進のために各マテリアリティに対して推進部門を設けており、第7次中期経営計画の実践を通して目標を達成すべく、各部門で取り組みを進めています。

第7次中期経営計画におけるマテリアリティの目標と推進部門

マテリアリティ		選定理由/課題認識	ありたい姿	推進部門	2024年度（実績）	2025年度（目標）	2028年度（目標）	関連するSDGs
持続的成長を支える「人材」	ダイバーシティ&インクルージョン	「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」にある通り、新たな価値創造に向けて、営業・製造・技術・管理の各分野で多様な視点を活かした提案・改善ができる女性リーダーの育成に取り組む必要があります。	多様な価値観、視点を持つ女性リーダーが意思決定に関与することでイノベーションが促進されます。また社員のエンゲージメントを向上させることで生産性や創造性を高め、社会への貢献につなげます。	人事部	女性管理職人数◇1 148名	2028年度末 200名以上		
	働きがい・働きやすさ	多様な働き方実現のため、働き方改革委員会において新しい働き方に向けた取り組みの検討、方針の決定、落とし込み活動を継続し、働きがいのある職場環境を整備します。従業員エンゲージメント調査の実施とともに働きがい・働きやすさの向上、また各課題の把握と迅速な改善に向け、ハードとソフトの両面から継続して取り組みます。	働きやすい環境づくりを継続しながら、全社的な適正評価とキャリア開発、理念・方針の共有、職場コミュニケーションの活発化などにより、働きがい（動機付け要因）を高めていきます。	働き方改革委員会	従業員エンゲージメント◇1 50% 育児休業取得率（男性）◇1 69.0% プレゼンティーズム◇1 ＊WHO-HPQの絶対的プレゼンティーズム 63点	2028年度 55% 70%以上 64点	67点	
	新たな価値を創出する人材の開発・育成	持続的な成長には、常に新しい価値を創出することが不可欠です。社員には、主体的に自身の能力と経験を強化し、新しい発想や解決策を生み出し続けることが求められます。キャリア目標の実現に向けた自律的な学びと行動が、組織の価値創造につながることから、会社は社員のキャリア自律を支援します。	社員一人ひとりが自身のキャリア目標を持ち、自律的に学び続けられるようになることをめざして、人材育成を進めます。変化を恐れずに新たな挑戦を続ける人材を多く輩出し、組織の継続的な成長につなげます。	CHRO 人材開発部	キャリア目標の実現性◇1 ＊キャリア上の目標を達成できると感じている社員の割合 46% 公的資格奨励金対象資格取得者件数◇1 1,509件 次世代リーダー育成プログラム◇1 参加者数 ＊かっこ内は累計参加者数／役員登用数（累計） 9（213）名 41名	47% 1,525件 9（222）名 43名	50% 1,580件 9（249）名 49名	
	人権の尊重	事業活動の規範となる「YKKグループ行動指針」の中で、いかなる事由による差別や人権侵害も行わないことを明確に定めており、その原則の一つである「人権の尊重」を補完する人権方針が企業活動全体に定着、効果的な実施を推進していくことが重要な課題です。	企業の社会的責任として、自社のみならず自社をとりまくサプライチェーン等の人権尊重を企業活動の基盤とし、負の影響の把握・是正に努め、安全・安心の実現をめざした事業活動を推進します。	コンプライアンス委員会 人権WG	「ビジネスと人権」研修受講率◇2 81% サプライチェーンにおける人権リスクアセスメント実施社数※1 111社◇1	83% 120社◇2	95% 180社◇3	
商品による社会課題解決と競争力の源泉となる「モノづくり」	社会課題を解決し続ける商品・サービス	すべての住宅・非住宅において、2025年4月に省エネ基準適合が義務化され、2030年までに省エネ基準のZEH水準・ZEB水準へ引き上げとなる予定です。 戸建住宅向けの高断熱窓は既に高い水準で普及が進んでいますが、ビル向け高断熱窓の普及はまだ低い水準であるため、窓の高断熱化に向けた活動を継続してさらに推進する必要があります。	新築・改装ともに集合住宅向けの商品を継続して開発・発売し、高断熱窓がもたらす効果やメリットに関する認知度を上げ、これまで以上に全国の設計事務所、デベロッパーへの提案活動を推進します。 脱炭素化・循環型社会の実現に向け、高断熱商品を提供することでCO_2排出削減に貢献していきます。	各本部・事業部	高断熱窓化率（戸建住宅向け）◇2 ＊販売窓数ベース 88% 高断熱窓化率（ビル向け）◇2 ＊受注窓数ベース 8%	95% 10%	100% 25%	
社会的責任を果たすための「信用・信頼」	公正な事業活動	法令や社内規則の遵守に加えて、企業活動を行う上で求められる社会規範を遵守することをコンプライアンスの基本姿勢とします。ステークホルダーからの法令・倫理遵守への期待の高まりを受け、企業価値向上と信用獲得のための「善の巡環」、「公正」の徹底、そしてグローバルコンプライアンス体制の深化と内部統制強化が課題です。	高い倫理観とコンプライアンス意識に基づく揺るぎない信用を基盤とし、公正なバリューチェーンと企業文化としての「公正」が浸透した組織的ガバナンスの確立をめざします。これにより、実効性あるコンプライアンス体制のもと「善の巡環」を体現し、パーパス実現に貢献することで企業価値向上をめざします。	コンプライアンス委員会	経営理念浸透活動（語らい会参加率）◇1 ＊2024年度は拠点数をもとに算出 95%*	92%	99%	
	レジリエントな経営基盤	重要なリスクに対して各社員の認識向上を図り、また実効性を高めていくために教育訓練を実施します。また適切なBCPを策定する必要があり、十分に配慮の行き届いたリスク対策を講じて、事業継続に影響するインシデントの低減やレジリエンスの向上が重要な課題です。	重要リスクに対する対応・対策の推進とリスク関連教育や訓練の実効性向上により、社員の安全確保と経営資源の損失の低減または回避を図り、持続的な成長と企業価値向上につなげていきます。	CRO リスク関連（5）委員会	リスク関連教育受講率◇2 79% 重大サイバーインシデント件数◇3 0件	90% 0件	95% 0件	
	環境との共生	カーボンニュートラル実現へ貢献するために、自社の事業活動に伴うCO_2排出量の削減は必須の対応事項です。サプライチェーン全体のCO_2排出量においては、アルミなどの原材料調達に起因する排出量を削減することにより大きく貢献することが可能です。	カーボンニュートラル実現に向けて、2030年度排出量80%削減、2040年度排出量ゼロ、2030年度リサイクルアルミ使用比率100%をめざします。	環境政策委員会	スコープ1+2（2013年度比削減率）◇3 37% スコープ3（2013年度比削減率）◇3 19% 商品使用時のCO_2削減貢献量◇3※2（千t-CO_2・30年） 832 リサイクルアルミ使用比率◇2 56%	43% 21% 954 60%	65% 26% 1,056 71%	

対象範囲 ◇1：YKK AP単体　◇2：YKK APグループ（国内）　◇3：YKK APグループ（国内＋海外）

※1　大口取引先および特に重要な材料・部品を取り扱う取引先を対象に実施
※2　〈比較対象〉日本、中国：2013年度／米国：2020年ジョージア州エネルギーコード

→ マテリアリティと第7次中期経営計画での目標
https://www.ykkapglobal.com/ja/company/management/materiality/#goal

なお、第6次中期経営計画（2021～2024年度）においては、実践を通してそれぞれの取り組みを推進しました。

第6次中期経営計画におけるマテリアリティの目標と推進部門

マテリアリティ		推進部門	指標	2021年度（実績）	2024年度（目標）	2024年度（実績）	振り返り
持続的成長を支える「人材」	ダイバーシティ&インクルージョン	人事部	女性管理職人数 ◇1	113名	140名	148名	2015年からの女性活躍推進施策である「マドキャリ」が功を奏し、女性リーダーの育成が着実に進んだことにより、女性管理職人数の目標は達成しました。障がい者の高齢化による退職者増に対し、昨今の障がい者採用激化の影響で新規雇用が追い付かず、障がい者雇用率の目標に届きませんでした。（YKKグループとしては目標達成）
			障がい者雇用率 ◇1	2.28%	2.50%	2.37%	
			男女賃金比（平均値）◇1 ※かっこ内は課長職の男女賃金比	68.6% (86.4%)	71.0%	70.0% (90.5%)	
	働きがいのある職場環境の整備	働き方改革委員会	育児休業取得率（男性）◇1※1	53.2%	50%以上	69.0%	従来からの育休取得促進活動に加え、2024年度は新任部長職向けに妊婦体験を開催するなどさらなる促進を続けています。また、IKUKYU.PJTへの賛同に伴い、営業部門では担当副社長から育休取得促進の文書発信を行うなど、休暇が取得しやすい職場環境の醸成への取り組みが実績につながり、育児休業取得率の目標は達成しました。 従業員エンゲージメントについては、第6次中期経営計画では職掌や拠点ごとに、作業環境、過重労働や業務負荷、ハラスメントなどの不満を解消し、働き方の多様化に対応するとともに働きやすさ（衛生要因）の底上げを中心に取り組みましたが、目標達成には至りませんでした。
			従業員エンゲージメント ◇1	51%	70%	50%	
	新たな価値を創出する人材の開発・育成	CHRO 人事部 人材開発部	公的資格奨励金対象資格取得件数 ◇1	2,548件	1,500件以上	1,509件	昇格要件となっている資格の取得が一定レベル以上で進捗しているほか、情報セキュリティマネジメントなど情報系の資格取得が増加しており、公的資格奨励金対象資格取得件数については、目標値に到達しました。また、価値創造塾の参加者からの役員登用も進んでおり、本プログラムへの選抜と修了後の育成に整合性と有効性が確認できています。 公募制による大学院派遣・MOT・MBA留学推進の継続によって学位取得者数は年々増えていますが、2024年度は学位取得までの期間延長により、会社派遣での学位取得者数については目標達成には至りませんでした。
			次世代リーダー育成プログラム「価値創造塾」◇1 ●参加者数 ※かっこ内は累計参加者数 ●役員登用数（累計）	9名 (195名) 29名	9名 (213名) —名	9名 (213名) 41名	
			会社派遣での学位取得者数（累計）◇1 （博士号・MBA・MOT）	13名	27名	24名	
	人権の尊重	コンプライアンス委員会 人事部 購買部	各国／地域の事業活動におけるYKK AP人権方針の徹底 人権・ハラスメント研修内容の拡充・充実				YKK AP人権方針を策定し、国内外の従業員、サプライチェーンを対象として人権への影響評価を順次進めました。国内従業員に向けて実施した人権方針策定の背景や事業との関連性を学ぶ動画研修について、2023年度からは海外従業員にも展開しました。これは今後も年1回継続していきます。また、主要なサプライヤーに対し、取引基本原則の締結をベースとしたCSRアンケートの実施に加えて、結果の分析によるリスク評価を進めています。
			取引基本原則締結社数（累計）◇1	821社	1,226社	1,276社	
			CSRアンケート実施社数 ◇1 従来版	48社※2	—	—	
			CSRアンケート実施社数 ◇1 改訂版	—	111社※3	111社※3	
商品による社会課題解決と競争力の源泉となる「モノづくり」	ステークホルダーとの共創	ブランドマネジメント委員会	顧客：国内・海外のお取引先を対象とした技術提案・研修メニューの拡大 社会：お客様の声を商品やサービスの開発・改善や情報提供につなげる活動の推進 社員：社員のアイデアを広く収集し事業に活かす取り組みの推進				「YKK APグループ施工協力会」と共同で「施工技能修練伝承塾」を2拠点で開校する他、エクステリア業界における施工技能者不足の解決をめざし、施工技術研修所「DO SPACE」を国内4拠点で運営しました。また、製品安全の研修を行う「製品安全学習エリア」を2023年より黒部荻生製造所内に常設しています。施工技能者の育成や施工技能伝承への取り組みに加えて、生活者視点での商品価値の検証を進め、お客様相談室に寄せられたお問い合わせやご意見を社内関連部署で共有し、商品・サービスの改善に取り組みました。
	イノベーションの創出	副社長	イノベーション人材の育成・創出プログラムの構築 ●新規事業創出を加速推進するAPイノベーションプログラムの構築・制度づくり ●革新的な組織風土の醸成とイノベーション人材育成に向けた基盤整備				APIPに沿って建材一体型太陽光発電開発に着手し、自治体との連携協定に基づいた実証実験を実施しており、米国の研究機関（オートデスクテクノロジーセンター）に対して社内公募で集めた研究員を派遣しています。また、イノベーション人材の発掘を目的とした能力要件の定義を進めており、イノベーションにつながるゼロベース思考や変革力、多様性対応など個々の能力を見極め、育成と選抜につなげていきます。
	社会課題を解決し続ける商品・サービス	各本部・事業部	高断熱窓化率（戸建住宅向け）◇2	70%	90%	88%	カーボンニュートラルに向けた断熱基準の改正によって住宅や窓の高断熱化に対する意識が高まり、高断熱窓化率・樹脂窓化率は概ね目標を達成しましたが、新設住宅着工戸数や先進的窓リノベ2024事業の予算消化が想定よりも落ち込んだことで、2024年度のサステナブル商品売上比率は目標に及びませんでした。
			樹脂窓化率（戸建住宅向け）◇2	31%	41%	39%	
			サステナブル商品※4売上比率 ◇3	38%	43%	40%	
社会的責任を果たすための「信用・信頼」	公正な事業活動	コンプライアンス委員会	YKKグローバルコンプライアンス基準（YGCC）導入拠点数 ◇3 ※かっこ内は内部監査 実施拠点数	55拠点 (20拠点)	53拠点 (27拠点)	54拠点 (24拠点)	YKKグローバルコンプライアンス基準（YGCC）の導入が完了し、新規拠点への対応を行いながら、定着を推進しました。今後は、サステナビリティ課題を特定するとともに、YGCCのオペレーション上の課題を可視化することで、その実効性をより高めていきます。 また常時視聴可能な研修動画の活用に加え、一部の拠点を対象に対話型研修を開始しました。今後は、この対話型研修の対象範囲を順次拡大するとともに、各ユニットが抱える固有の課題に合わせた研修内容を企画し、コンプライアンス意識のより一層の向上を図ります。さらに、変化する社会的要請や新たな課題にも迅速に対応できるよう、関連部門や外部の専門家との連携を強化し、必要な情報の周知徹底と支援体制の強化を図ります。
			コンプライアンス研修内容の拡充・充実 ●全従業員を対象としたコンプライアンス動画研修およびeラーニングの実施				
	レジリエントな経営基盤	CRO リスク関連(5)委員会	CRO主導によるリスク管理体制の強化と有事における対応の迅速化 オールハザードベースでのBCPの見直し ●感染症、大規模自然災害、サプライチェーンの遮断、サイバー事故等に対応 ●BCP発動後の確実な運用による復旧と操業				新型コロナウイルス感染症の拡大や能登半島地震などの重大事案に対して、オールハザードベースでのBCP対応に取り組んできました。対策本部による迅速な対応ができるよう東京―黒部連携訓練を実施、またエスカレーション訓練を通じて報告体制を構築するなど、レジリエンスの向上につなげています。
	環境との共生	生産本部PJ	自社内CO_2 排出量 ◇3	325千t-CO_2	275千t-CO_2	271千t-CO_2	省エネ・創エネ設備の導入とともに水の循環利用といった削減施策を実施したことで、自社内CO_2排出量、水使用量ともに目標を達成しました。 海外事業の拡大により廃棄物排出量の目標には届きませんでしたが、次期中期計画では、国内のガラスくずと海外の汚泥を中心に破砕・減量設備の導入を通じて削減を図ります。
			廃棄物排出量（製造拠点）◇3 ※かっこ内は原単位	15.9千t (3.57t/億円)	17.0千t (2.94t/億円)	18.7千t (3.34t/億円)	
			水使用量（製造拠点）◇3 ※かっこ内は原単位	9.8百万㎥ (2.20千㎥/億円)	8.2百万㎥ (1.42千㎥/億円)	8.1百万㎥ (1.45千㎥/億円)	

対象範囲 ◇1：YKK AP単体　◇2：YKK APグループ（国内）　◇3：YKK APグループ（国内＋海外）

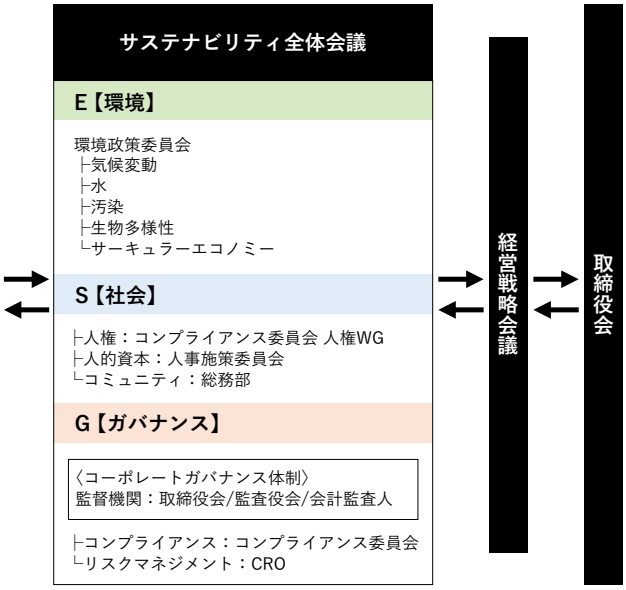
※1　2021年度までは厚生労働省 雇用均等基本調査に基づく算出方法により算出
　　2022年度以降は育児・介護休業法改正に伴う公表方法に従い算出
※2　2021年度は取引基本原則締結先を対象に実施
※3　2024年度は大口取引先および特に重要な材料・部品を取り扱う取引先を対象に実施
※4　省エネ、省施工、防災・減災、安全・安心、健康・衛生など社会の重要課題を解決し、SDGs達成に貢献する建築パーツをサステナブル商品と定義

マテリアリティの推進体制

YKK APでは、各マテリアリティに推進部門を設け、取り組みを強化しています。さらに社長をトップとするサステナビリティ全体会議は、環境（Environment）をテーマとする環境政策委員会、社会（Social）をテーマとするコンプライアンス委員会 人権WG（ワーキンググループ）、人事施策委員会、総務部、そしてガバナンス（Governance）をテーマとするコンプライアンス委員会、CRO（最高リスクマネジメント責任者）で組織されています。サステナビリティ全体会議の直轄組織である「マテリアリティ推進ワーキンググループ」では、サステナビリティ全体会議および各マテリアリティ推進部門と連携しながら、マテリアリティの推進とKPI管理を行っています。

また、サステナビリティ全体会議は年2回開催することとし、取り組みの進捗状況は経営層、取締役会へと報告された上で、取締役会が監督の役割を担う体制としており、4カ年ごとの中期経営計画策定に合わせて定期的にマテリアリティの見直しを実施しています。

マテリアリティ	推進部門
環境との共生	環境政策委員会
社会課題を解決し続ける商品・サービス	各本部・事業部
公正な事業活動	コンプライアンス委員会
レジリエントな経営基盤	CRO/リスク関連(5)委員会
働きがい・働きやすさ	働き方改革委員会
ダイバーシティ＆インクルージョン	人事部
新たな価値を創出する人材の開発・育成	CHRO/人材開発部
人権の尊重	コンプライアンス委員会　人権WG



マテリアリティ推進ワーキンググループ（事務局：経営企画室・サステナビリティ推進部）

マテリアリティの推進体制
https://www.ykkapglobal.com/ja/company/management/materiality/#system

賛同するイニシアチブ、認証と主な外部評価

賛同するイニシアチブ・団体、認証

2019年1月	SCIENCE BASED TARGETS	国際的イニシアチブ「SBT（Science Based Targets）」認定を取得（2021年2月 更新）
2019年5月	TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の提言への賛同
2021年5月	WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT	「国連グローバル・コンパクト」に署名
2022年6月	JAPAN CLIMATE INITIATIVE	気候変動イニシアティブのメッセージに賛同
	パートナーシップ構築宣言	内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表
2022年10月	J4CE	循環経済パートナーシップ（J4CE）への参加
2023年4月	ECO FIRST	環境省の定める「エコ・ファースト企業」に認定
	GX League	経済産業省「GXリーグ」への参画
2023年5月	JCLP	持続可能な脱炭素社会の実現をめざす企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」へ加盟
2023年8月	レジリエンス認証	国土強靭化貢献団体認証「レジリエンス認証」を取得（2025年7月 更新）
2024年2月	Circular Partners	経済産業省が主導する産官学の連携を促進するためのパートナーシップ「サーキュラーパートナーズ」に参画
2024年10月	水循環認証 ACTIVE	内閣官房水循環政策本部が新たに創設した水循環に資する取り組みを行う企業の認証制度「水循環ACTIVE企業」に認証

製品安全の取り組みへの評価

2017年11月	YKK AP	製品安全対策ゴールド企業 認定（経済産業省） 製品安全対策優良企業表彰（PSアワード）において、2017年に3度目の経済産業大臣賞を受賞し、「製品安全対策ゴールド企業」に認定。認定から5年ごとに実施されるフォローアップの1回目があり、2023年1月に認定継続となりました。

1年間の主な受賞トピックス

2024年 5月24日	ボルーカ社	「IWIN」シリーズがGRIHA Councilの窓・ドア部門の認証を取得
7月 1日	YKK APインドネシア社	「FRONTERRA」がGood Design Indonesia Award 2024を受賞
9月25日	YKK AP	「APW 331/APW 431 サポートハンドル サポート引手」が 第18回キッズデザイン賞（審査委員長特別賞）を受賞
10月16日	YKK AP	バルコニー用手すり商品「エルビュート ハンドレール 二辺支持」 「エルビュート ハンドレール フレームイン四辺支持」が 2024年度 グッドデザイン賞を受賞
10月30日	YKK AP台湾社	台湾誠信ブランドに選出
12月 3日	YKK APアメリカ社	商標「ENERGFACADE®」がTrademarks for Humanity Awardを受賞
2025年 1月 6日	YKK AP	トリプルガラス木製窓「APW 651」が 2024年日経優秀製品・サービス賞で最優秀賞を受賞
3月19日	YKK AP中国社	採用したい建材ブランド表彰で14回連続選出

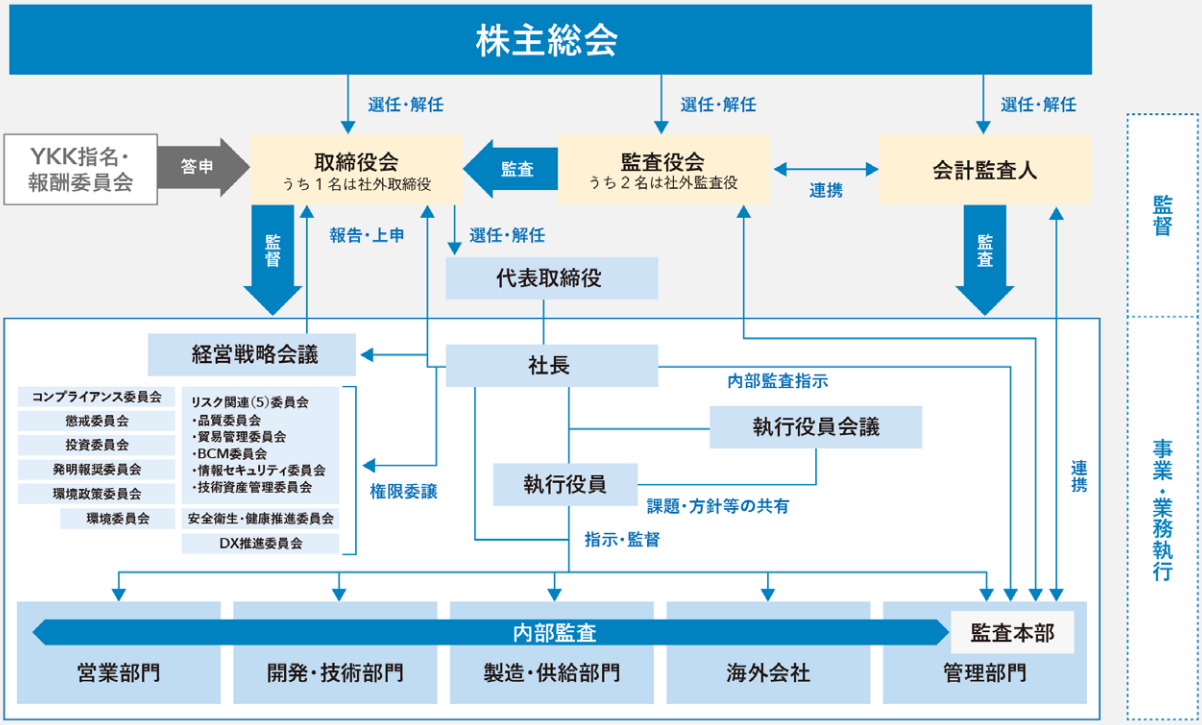
コーポレートガバナンス

基本的な考え方

YKK APは、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」というYKK精神「善の巡環」を基本とし、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としています。こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレートガバナンス体制の充実をめざします。意思決定機関および監督機関としての取締役会、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により事業・業務執行を推進する体制をとっています。

→ コーポレートガバナンス
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/governance/corporate-governance/

コーポレートガバナンス体制



役員構成

取締役数、監査役数	2025年（8月現在）
取締役総数	11名（員数は11名以内）
うち取締役（社外）	1名
監査役総数	4名
うち監査役（社外）	2名

役員の経歴・出席回数

取締役	経歴	出席回数
取締役会議長 代表取締役会長 YKK株式会社 取締役 **堀 秀充**	1981年3月 吉田工業（現 YKK株式会社）入社 1989年より2006年まで米国勤務 2000年1月 YKKコーポレーション・オブ・アメリカ上級副社長 経営企画担当 2006年10月 経営企画室長 2007年4月 執行役員 経営企画室長 2009年4月 上席常務 事業本部長 2009年6月 取締役 上席常務 事業本部長 2011年6月 代表取締役社長 2023年4月 代表取締役会長（現在） 2023年6月 YKK株式会社取締役（現在）	14/14回
代表取締役社長 **魚津 彰**	1985年3月 入社 2013年4月 執行役員 営業本部 窓事業企画部長 2017年4月 執行役員 住宅本部長 2019年4月 執行役員 営業本部長 2021年4月 上席執行役員 住宅本部長 2021年6月 取締役 上席執行役員 住宅本部長 2022年4月 取締役 副社長 海外担当 2023年4月 代表取締役社長（現在）	14/14回
取締役副会長 **山地 慎一郎**	1981年3月 入社 2009年4月 常務 事業本部 住宅建材事業部長 2012年4月 常務 事業本部 関西統括支店長 2013年4月 執行役員 営業本部 関西支社長 2014年4月 執行役員 営業本部長 2017年4月 副社長 営業担当（兼）営業本部長 2019年4月 副社長 営業担当 2020年6月 取締役 副社長 2023年4月 取締役副会長（現在）	14/14回
取締役 副社長 監査本部長 **岩渕 公祐**	1986年3月 入社 1996年より2009年まで米国・中国勤務 2009年4月 執行役員 経営企画室長 2012年4月 常務 経営企画室長 2013年4月 執行役員 経営企画室長 2016年4月 副社長 管理担当 2016年6月 取締役 副社長（現在）	14/14回
取締役 副社長 **阿部 浩司**	1985年3月 入社 2014年4月 執行役員 生産本部 九州事業所長 2015年4月 執行役員 生産本部 九州製造所長 2019年4月 執行役員 生産本部 黒部製造所長 2021年4月 上席執行役員 生産本部長 2022年4月 副社長 製造・供給担当（兼）生産本部長 2023年6月 取締役 副社長（現在）	14/14回
取締役 副社長 **海老原 功一**	1984年3月 入社 2014年4月 執行役員 営業本部 関西支社長 2018年4月 執行役員 リノベーション本部長 2020年4月 執行役員 営業本部 住宅首都圏統括支社長 2021年4月 上席執行役員 住宅本部 首都圏統括支社長 2022年4月 上席執行役員 住宅本部長 2023年4月 副社長 営業担当 2024年6月 取締役 副社長（現在）	12/14回

取締役	経歴	出席回数
取締役 **松谷 和男**	1981年3月 吉田工業（現 YKK株式会社）入社 2009年4月 執行役員 事業本部 東京住宅建材統括支店長 2011年4月 常務 事業本部 東京住宅建材統括支店長 2012年4月 常務 生産本部長 2013年4月 執行役員 生産本部長 2014年4月 執行役員 生産本部 東北事業所長（現 東北製造所長） 2016年4月 執行役員 生産本部長 2016年6月 取締役 執行役員 2018年4月 取締役 副社長 2021年10月 取締役 副社長 CHRO 2023年4月 取締役 CHRO 2025年4月 取締役（現在）	14/14回
取締役 **水上 修一**	1985年7月 吉田工業（現 YKK株式会社）入社 2009年4月 専門役員 開発本部 開発企画部長 2010年4月 執行役員 事業本部 商品企画部長 2011年4月 常務 事業本部 商品企画部長 2013年4月 執行役員 開発本部 商品企画部長 2017年4月 執行役員 開発本部長 2020年6月 取締役 執行役員 2021年4月 取締役 上席執行役員 2022年4月 取締役 副社長 2025年4月 取締役（現在）	14/14回
取締役 YKK株式会社 代表取締役会長 **大谷 裕明**	1982年 3月 吉田工業（現 YKK株式会社）入社 1984年12月より2014年3月まで香港、中国勤務 2014年4月 同社 副社長 ファスニング事業本部長 2014年6月 同社 取締役 副社長 ファスニング事業本部長 2017年4月 同社 代表取締役社長 2025年4月 同社 代表取締役会長（現在） 2025年6月 当社取締役（現在）	-
取締役 YKK株式会社 取締役 年金政策担当 CFO 副社長 管理本部長 **本田 聡**	1989年4月 吉田工業（現 YKK株式会社）入社 1991年3月より2009年3月まで米国勤務 2009年4月 同社常務 経営企画室長 2013年4月 同社執行役員 経営企画室長 2016年4月 同社執行役員 経営企画室長（兼）グループ執行役員 南米担当 2017年4月 同社執行役員 経営企画室長 2019年4月 同社副社長 経営管理担当（兼）経営企画室長 2020年4月 同社副社長 経営管理担当 2020年6月 同社取締役 年金政策担当 CFO（最高財務責任者） 副社長 財務政策・経営管理担当 2021年4月 同社取締役 年金政策担当 CFO 副社長 管理本部長 2023年4月 同社取締役 年金政策担当 CFO 副社長 経営管理担当（兼） 管理本部長 2025年4月 同社 取締役 年金政策担当 CFO 副社長 管理本部長（現在） 2025年6月 当社取締役（現在）	-
取締役（社外） **井上 智子**	1983年4月 日野自動車工業（現 日野自動車）株式会社入社 2017年4月 同社参与 2019年6月 同社常勤監査役（現在） 2024年6月 当社社外取締役（現在）	12/14回

2025年6月時点

監査役	経歴	出席回数
監査役会議長 監査役（社外） **八馬 史尚**	1983年4月 味の素株式会社入社 2013年6月 同社執行役員 2015年6月 同社常務執行役員 株式会社J-オイルミルズ 代表取締役社長 2016年6月 同社代表取締役社長執行役員 2022年4月 同社取締役（2022年6月まで） 2023年5月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役（現在） 2023年6月 当社社外監査役（現在） 株式会社SUBARU 社外取締役（現在）	11/14回
監査役（常勤） **宮村 久夫**	1978年3月 吉田工業（現 YKK株式会社）入社 2002年12月より2008年3月まで中国に海外勤務 2008年4月 同社 執行役員 グループ財務・経理センター長 2009年4月 同社 常務 グループ財務・経理センター長 2011年4月 同社 常務 財務・経理センター長 2012年4月 同社 常務 財務・経理部長 2013年4月 同社 執行役員 財務・経理部長（2018年3月まで） 2018年6月 当社 常勤監査役（現在）	14/14回
監査役（常勤） **大谷 渡**	1981年3月 吉田工業（現 YKK株式会社）入社 2001年4月 同社 常務 経営企画室長 2004年4月 同社 上席常務 経営企画室長 2004年6月 同社 取締役 上席常務 経営企画室長 2006年4月 同社 取締役 コンプライアンス担当 上席常務 経営企画室長 2009年4月 同社 取締役 副社長 技術力強化推進担当 2010年4月 同社 取締役 副社長 工機技術本部長 2017年4月 同社 取締役 副社長 事業競争力強化担当 2018年6月 当社 取締役 副社長 リノベーション担当 2022年4月 当社 取締役 副社長 業務改革担当 2023年4月 当社 取締役（2024年6月まで） 2025年6月 当社 常勤監査役（現在）	-
監査役（社外） **関口 美奈**	1993年4月 アーサーアンダーセン・ダラス事務所入所 2022年6月 リゾナンシア合同会社 代表（現在） 五洋建設株式会社 社外取締役（現在） 2022年9月 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 監事（現在） 2022年10月 EX4Energy株式会社 社外取締役（現在） 2023年6月 当社社外監査役（現在）	12/14回

2025年6月時点

取締役会、監査役会の活動実績

取締役会（2024年度実績）	開催回数	14回（臨時取締役会含む）
	平均議題数	11件
	1回当たり平均開催時間	3.5時間
	主な議題・報告事項	● 株主総会に関する事項 ● 取締役、執行役員、専門役員に関する事項 ● 組織および人事に関する事項 ● 事業に関する事項 ● 重要財産の処分譲受に関する事項 ● 国内外の関係会社に関する事項
	経営戦略会議の開催	YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略および重要な取締役会決議事項に関して十分な討議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っています。

監査役会（2024年度実績）	開催回数	14回（臨時監査役会含む）
	平均議題数	3件
	1回当たり平均開催時間	1.5時間
	重点監査項目	● 従業員エンゲージメント向上への取り組み ● APビジネス共通基盤構築の取り組み ● コンプライアンス遵守の取り組み ● サステナブル経営への取り組み ● 海外関係会社の経営管理体制強化の取り組み ● グループ化した関係会社の内部統制の確認 ● 品質保証体制強化の取り組み ● 安全管理体制強化の取り組み ● ガバナンス強化の取り組み

スキル・マトリックス

区分	氏名	企業経営	グローバル	専門分野				
				営業・マーケティング	製造・技術	財務・会計	組織・人事	法務・コンプライアンス
取締役	堀 秀充	●	●	●		●	●	
	魚津 彰	●	●	●				
	山地 慎一郎			●				
	岩渕 公祐		●			●	●	●
	阿部 浩司				●			
	海老原 功一			●				
	松谷 和男			●	●		●	
	水上 修一				●			
	大谷 裕明	●	●	●				
	本田 聡		●			●	●	
	井上 智子（社外）					●	●	●
監査役	八馬 史尚（社外）	●	●	●			●	
	宮村 久夫		●			●		
	大谷 渡				●	●	●	●
	関口 美奈（社外）		●	●		●	●	

上記は各人の有するすべての専門性・知見・経験を表すものではありません

取締役の個人別報酬等の決定に関する方針

YKK APの取締役の報酬は、企業価値を持続的に向上させ、株主に対する安定配当を実施することとの整合性を勘案し、かつ業績向上の意識を高めるべく当社業績を考慮した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、取締役の報酬は、基本報酬および取締役賞与により構成します。

コーポレートガバナンスの機能（委員会）

YKKグループの委員会

名称	委員数、開催回数	概要
YKK指名・報酬委員会	委員数 5名（YKK社外取締役2名） 2024年度の開催回数 11回	YKKグループでは諮問機関として、指名・報酬委員会をYKKに設置し、YKK取締役会の決議によって委員を選任しています。取締役、監査役、執行役員、専門役員の選解任と報酬などに関する審議を行い、YKK取締役会、YKK AP取締役会に答申します。

YKK指名・報酬委員会の委員数は2025年6月時点

YKK APの主な委員会

名称	委員数、開催回数	概要
コンプライアンス委員会	委員数 15名 2024年度の開催回数 2回	当社および子会社のコンプライアンス体制の整備を図っています。コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス体制の整備・遵守の状況等につき、取締役・監査役に報告を行います。
懲戒委員会	委員数 60名 2024年度の開催回数 19回	当社および子会社の就業規則の規定に基づき、懲戒対象行為があったと疑われるときに、懲戒事実の認定および懲戒内容の決定を行い、公正な懲戒運用を行っています。
投資委員会	委員数 7名 2024年度の開催回数 10回	重要な投資案件に対して、投資経済性計算、資本コスト、フリーキャッシュフロー、またカーボンニュートラル促進のためのICPを設定し、審議を行います。これらの審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っています。
発明報奨委員会	委員数 21名 2024年度の開催回数 3回	発明報奨委員会を設置し、発明報奨制度を適正に運用します。また、従業員の発明意欲を高め、事業競争力の源泉になる知的財産の継続的な創出を促します。
環境政策委員会	委員数 12名 2024年度の開催回数 1回	環境政策委員会を設置し、当社における環境方針・戦略の策定、環境政策推進の監督を行っています。また、環境委員会では、事業執行部門による政策の推進と施策の企画立案、進捗管理を行っています。
環境委員会	委員数 65名 2024年度の開催回数 4回	

名称	委員数、開催回数	概要
リスク関連（5）委員会	● 品質委員会 委員数 8名 2024年度の開催回数 4回 ● 貿易管理委員会 委員数 13名 2024年度の開催回数 3回 ● BCM委員会 委員数 13名 2024年度の開催回数 3回 ● 情報セキュリティ委員会 委員数 12名 2024年度の開催回数 3回 ● 技術資産管理委員会 委員数 12名 2024年度の開催回数 3回	CRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、YKK APにおけるリスクマネジメントを推進するため、品質委員会、貿易管理委員会、BCM委員会、情報セキュリティ委員会、技術資産管理委員会の各種委員会を設置し、規程の整備とその運用を図っています。
安全衛生・健康推進委員会	委員数 28名 2024年度の開催回数 3回	安全衛生・健康推進委員会を設置し、施工現場を含む国内外の災害撲滅と従業員の心身の健康維持・増進を支援する施策の立案と推進、進捗管理を行っています。
DX推進委員会	委員数 57名 2024年度の開催回数 2回	当社における全社DX方針の策定および全社統制を行います。 本委員会では、部門横断的なDX活動を統括し、システム、データ、SoD（職務分掌）の全社ガバナンスを強化することで、全社的なDX推進を加速させ、企業全体の競争力向上をめざします。

各委員会の委員数は2025年6月時点

コンプライアンス

基本的な考え方

YKKグループにおけるコンプライアンスとは、「法令や社内ルールを遵守することはもとより、企業活動を行う上で求められる社会規範を遵守すること」を指しています。

コンプライアンスへの取り組みを通して、適切にリスクを管理し健全な企業経営を実現し、さらに企業価値を高めていきます。

企業行動規範

YKKグループではYKK精神、経営理念を踏まえた世界中のYKKグループ社員が実践するための行動規範として、2008年に「YKKグループ行動指針」を策定しました。その後、昨今の社会的要請の変化やサステナビリティの重要性の高まりを受け、2021年度に改定を行いました。適用範囲は、YKKグループの全役員・従業員です。

「YKKグループ行動指針」は7原則と29の細則からなり、これらの原則・細則は、国連グローバル・コンパクトが掲げる10原則や、国際労働機関（ILO）が掲げる基本8条約を参照・準拠しており、SDGsにもつながるものです。世界中の社員一人ひとりがこの「YKKグループ行動指針」を実践し、あらゆるステークホルダーから信頼していただけるよう取り組んでいきます。

YKKグループ行動指針 7原則

コンプライアンス

私たちは、常に法令および社内規則の遵守と、社会的要請への対応を念頭に置き、職務を遂行します。

公正な事業慣行

私たちは、社会と公正かつ健全な関係を保ち、ともに繁栄していくために、信頼に基づいた関係を築きます。

人権の尊重

私たちは、グローバルに事業を展開する企業として、事業活動に関わる人々、地域・社会の人々の人権・人格・個性を尊重します。

環境との調和

私たちは、環境との調和を図り、社会に貢献します。

安全衛生

私たちは、全員参加で働きやすい職場環境を形成します。

商品の品質及び安全性

私たちは、お客様との「信頼」を大切にし、品質への「こだわり」をもって安全・安心な商品・サービスを提供します。

コミュニティへの貢献

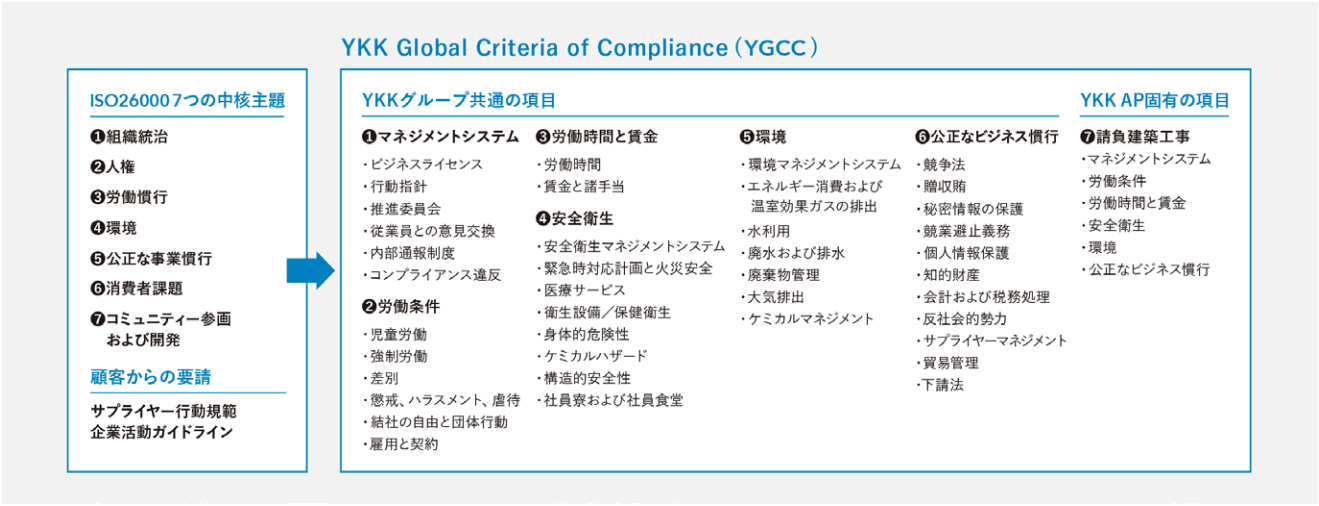
私たちは、地域社会とともに成長し、いつの時代も愛される企業でありつづけるために、事業活動を通じた国際社会への貢献活動にも積極的に取り組みます。

→ コンプライアンス
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/governance/compliance/

コンプライアンス活動の基準となる「YKK Global Criteria of Compliance（YGCC）」

YKK APでは、YKK精神とISO26000に基づいたYKKグループのコンプライアンス基準である「YKK Global Criteria of Compliance（YGCC）」を定め、国内外の拠点において浸透を図っています。

自己点検、内部監査といったYGCC監査を定期的に実施し、モニタリング項目の標準化を図ることで、監査プロセスの実効性向上をめざし、改善を続けています。

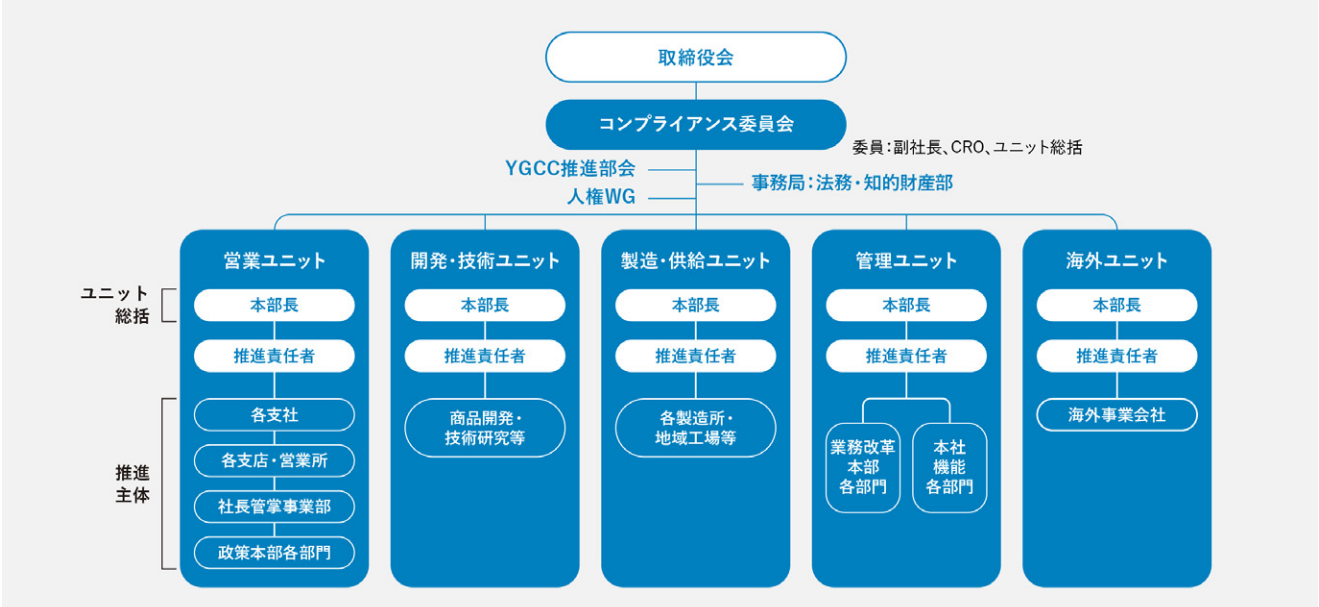


	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
YKKグローバルコンプライアンス基準（YGCC）導入拠点数	55拠点（20拠点）	56拠点（27拠点）	57拠点（27拠点）	54拠点（24拠点）

YKK APグループ（国内＋海外）実績 かっこ内は内部監査 実施拠点数

コンプライアンス推進体制

コンプライアンス経営を実現するため、5つのユニット（営業、開発・技術、製造・供給、管理、海外）からなるコンプライアンス委員会を設置し、規程・規則・ガイドラインの遵守などモニタリングを強化しています。



内部通報制度

YKKグループでは「YKKグループ内部通報制度」を2006年から導入し、法律や就業規則、社内規程に違反するような行為について、匿名で社内・社外に設けた窓口に相談・報告できる仕組みを運用し、全利用者への周知を行っています。また通報者保護の原則により、相談したことによる不利益な取り扱いを禁止しています。2024年度は、日本窓口に71件の相談・報告が寄せられました。

職場環境、心の悩み、健康について対応する相談窓口も設け、従業員の心身の健康にも配慮しています。海外会社においても、内部通報制度を導入し、相談・報告できる仕組みを整えています。

さらに2023年7月には、「YKKグループお取引先様相談・通報窓口」を新たに設置し、企業活動などで生じる人権侵害から自社に関わる人々の救済の実施に努めています。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
内部通報件数の推移	42件	49件	59件	71件

YKK APグループ（国内）に関して日本窓口で受け付けた合計件数

行動規範の実践

［経営理念浸透活動］

YKK APでは、事業の持続的成長を支える人・風土づくりのために経営理念浸透活動を積極的に推進しています。

経営理念浸透活動の対象となる理念には、YKK精神「善の巡環」、経営理念「更なるCORPORATE VALUEを求めて」に加え、「コアバリュー」やYKK APのパーパス「Architectural Productsで社会を幸せにする会社。」があります。

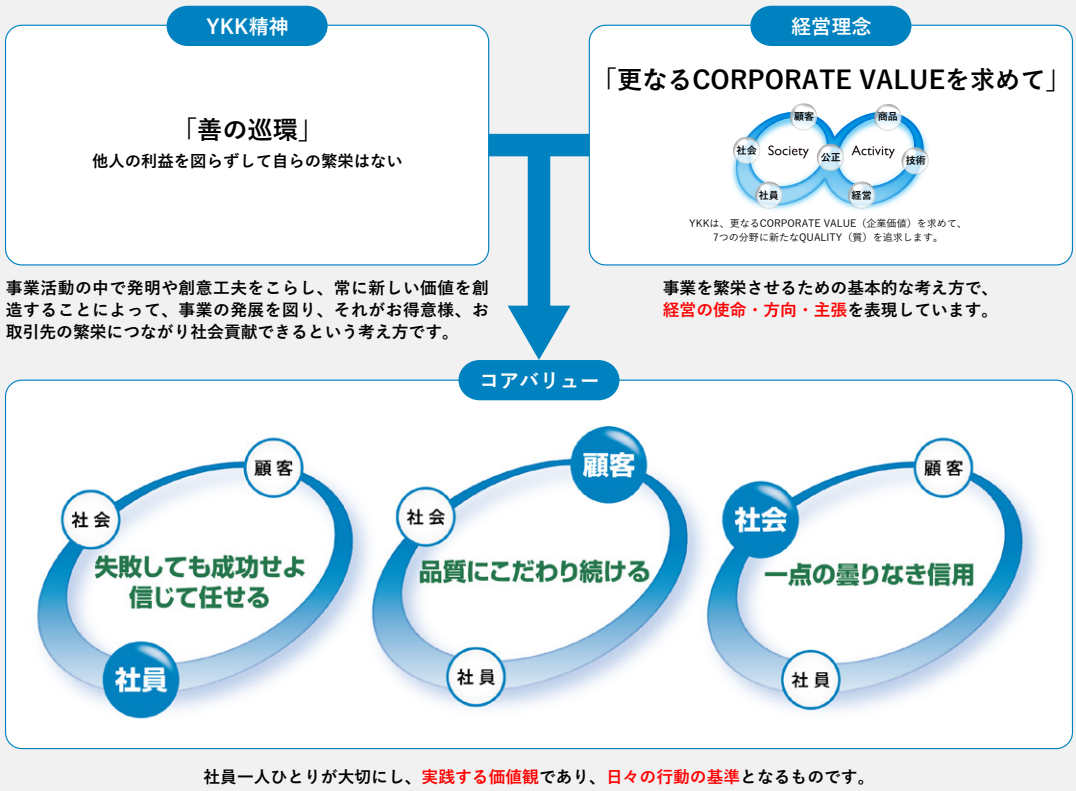
「コアバリュー」は、2007年にYKKグループとして多くの社員へのインタビューなどを行い、取りまとめられた3つの基本的価値観です。

YKK AP独自の理念であるパーパス「Architectural Productsで社会を幸せにする会社。」については、2021年にYKK APの若手社員を中心としたプロジェクトにより、自社の社会的な存在意義として定められました。

これらの経営理念を全社員に浸透させる活動を通じて、会社全体および部門全体の一体感の醸成を図っています。

具体的な活動として、国内においては「語らい会」「コアバリュー実践度チェックシート」等の取り組みを行っています。「語らい会」では、各部門長が自らの言葉で経営理念について社員と語りあっています。日本国内の全拠点で毎年開催することで、コミュニケーションによる意識の向上を図っています。2024年度も、国内の約2,000の部門すべて（営業、開発、技術、製造、管理部門）で実施されました。また、社内面談の際には「コアバリュー実践度チェックシート」を用い、社員一人ひとりが自身の行動を振り返ることで、コアバリューについて考える機会を創出しています。

海外の事業会社においても、積極的に経営理念浸透活動が行われています。例えばアメリカにおいては、基本行動「Fundamental Behaviors」を25テーマ定義し、各テーマに沿った社員の行動事例を全社員に向けて社内掲示板やメールで共有しています。これらの事例は主要会議の冒頭で紹介し、議論を深めるといった取り組みも行われています。また台湾社においては、全従業員を対象とした「経営理念及びコンプライアンスに関するオンライン研修会」を実施しています。



リスクマネジメント

基本的な考え方

YKK APの経営・事業戦略の実現と持続的な成長をけん引するため、マテリアリティに掲げる「レジリエントな経営基盤」のもと、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。発生したリスク事案に対する被害を最小化する迅速かつ的確な初動・復旧対応に加え、事業におけるリスクの予見・予防・コントロールを図るための体制の構築を進めています。

リスク管理体制の強化と有事におけるガバナンス体制を確立するため、リスクマネジメントの推進に当たっては、CRO（最高リスクマネジメント責任者）のもと、品質委員会、貿易管理委員会、BCM委員会、情報セキュリティ委員会、技術資産管理委員会の各種委員会を設置し、規程の整備とその運用を図っています。

→ リスクマネジメント
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/governance/risk-management/

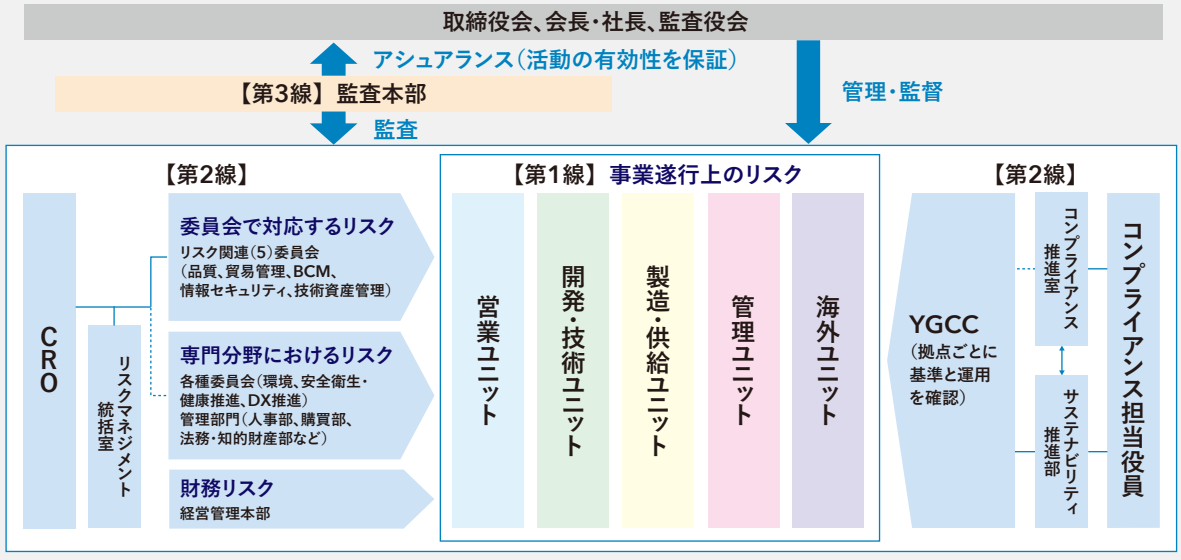
YKK APリスクマネジメント方針

事業におけるリスクの予見・予防・コントロールを行い、社員の安全確保と経営資源の損失の低減または回避を図り、有事の際には被害ならびに損害の最小化と事業の早期回復を図るようリスクマネジメントを推進し、持続的な成長と企業価値向上につなげる。

リスクマネジメント推進体制

リスクマネジメントの推進にあたっては、第1線である基本5ユニット（営業、開発・技術、製造・供給、管理、海外）がリスク活動の主体となり、第2線であるリスク管理部門・委員会は専門的な知見や知識をもって第1線のリスク活動を支援、第3線である監査本部は、第1線と第2線のリスク活動の有効性を監査するという3線モデルに基づく体制としています。さらに、YKKグループのコンプライアンス基準である「YKK Global Criteria of Compliance（YGCC）」をベースにリスクマネジメント活動のセルフチェックもできるようにすることで、それぞれの役割や推進担当者・部門を明確にし、活動の実効性を高めています。

リスクマネジメント・コンプライアンス推進体制



重要リスク特定プロセス

2024年度に重要リスク特定プロセスを見直し、リスク管理部門へのヒアリングに加えて事業部門へのアンケートや経営層へのインタビューによりリスクの抽出や分析を行い、評価にあたっては発生可能性や影響度に加え、レピュテーションリスクや内的・外的要因を踏まえてリスクのレベルを判断しています。その上で取締役会での討議・決議を行い、重要リスクを特定しています。

主な重要リスクへの取り組み

2025年度は主な重要リスクとして、システム障害やサイバーセキュリティ、大規模自然災害、製品欠陥事故・リコールなど、27分類を定めました。これらに対して優先的に経営資源を投下し、体制構築や対策を実行していきます。

リスク分類	2025年度の主なリスク対策
システム障害・サイバーセキュリティ	●IT-BCP整備・運用、訓練の実施 ●バックアップの実施、脆弱性への対応強化 ●情報セキュリティに関する従業員教育の実施 ●適合性評価制度への対応（全社推進体制の構築）
大規模自然災害	●大規模地震発生時の被害想定の集計と各拠点での避難計画への落とし込み ●各拠点でのBCP訓練およびBCP教育の実施 ●BCPモニタリングの実施
製品欠陥事故・リコール	●品質コンプライアンスと不具合報告の徹底 ●大臣認定品のプロセス監査と適合性確認 ●安全啓発情報の継続発信・拡充
火災・爆発	●グローバル防火管理基準の展開とセルフチェックに基づく改善 ●鋳造過程における粉塵対策の検討と実行 ●建屋・設備の老朽化を要因にした小火対策の緊急点検
業務上の法令違反	●各種規程・ガイドラインの運用徹底 ●重要監査項目として監査の実施 ●法令分野別教育研修コンテンツの拡充
安全衛生リスク	●安全対策推進と労働環境整備（AIカメラによる不安全行動検知等） ●施工関係請負人への教育強化（CG動画活用など）
ガバナンスリスク	●国内外関係会社の管理体制の構築、モニタリング強化 ●定期的なコンプライアンス意識調査とその結果に基づくコンプライアンス研修・経営理念浸透活動
コンプライアンスリスク	●ハラスメント防止教育の実施 ●内部通報窓口の運用と定期的なモニタリング ●カスタマーハラスメント対策（マニュアル作成、外部相談窓口・対応支援の運用）

リスクマネジメントの実効性を評価するため、マテリアリティに5つの指標を設けました。「リスク関連教育受講率」は、近年増加するサイバー攻撃やフィッシングメール、法令違反や不正を防止する観点から、社員一人ひとりのリスク感度を高めていくための指標（2028年度目標95%）として、「BCP策定拠点数」は、国内外全拠点でのBCPの確実な策定・運用を確認する指標として設定しています。「重大品質・PL事故件数」「重大サイバーインシデント件数」「重大法令違反件数」は、日々の取り組みがリスク低減につながっていることを示す指標としています。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
リスク関連教育受講率※1	-	-	-	79%
BCP策定拠点数※2	-	-	-	64拠点
重大品質・PL事故件数※2	-	-	-	1件
重大サイバーインシデント件数※2	-	-	-	0件
重大法令違反件数（リスク関連（5）委員会領域）※2	-	-	-	0件

※1　YKK APグループ（国内）実績
※2　YKK APグループ（国内＋海外）実績

BCM（事業継続マネジメント）の取り組み

重大有事に対する適切な事業継続能力を獲得することをめざし、大規模自然災害、サプライチェーンの遮断、サイバー事故、感染症拡大等、オールハザードベースでの初動対応・BCPを迅速に実行できる体制の準備と訓練を繰り返し行い、組織力の向上を図っています。

基本方針の1番目には、「人命第一、安全確保、二次災害の防止等を優先」を掲げています。2024年度は、首都直下地震や南海トラフ地震を想定し、エリアをまたいだ製販合同での訓練、営業責任者向けの説明会、首都圏被災時に現地対策本部の代行拠点となる黒部との連携訓練などを実施しました。訓練によって明確になった課題に対しては、拠点ごとに対策方法を検討し、BCPの見直しや今後の訓練に生かします。また、避難訓練の対象にトラックのドライバーや食堂に勤務するスタッフなど、外部の協力会社の方を含めるなどの取り組みも推進しています。

情報セキュリティ

基本的な考え方

YKK APでは情報資産をさまざまな脅威から保護し事業継続性を確実なものとするとともに、万が一の際にも事業への損害を最小限に抑えるための取り組みを行っています。情報セキュリティリスクは最重要リスクであるという認識のもと、国内外、関係会社も含めた事業横断的なセキュリティ強化に取り組むことで、持続的な成長につなげ、投資対効果と事業機会を最大化していきます。

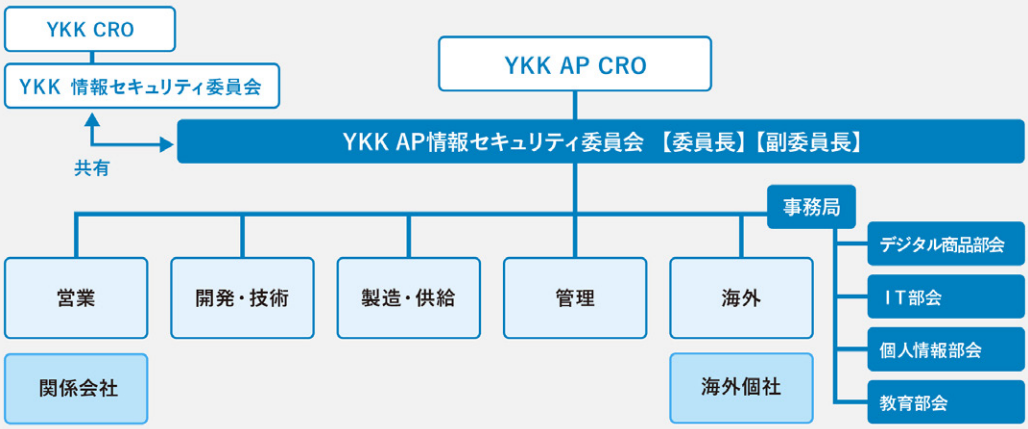
情報セキュリティに関する行動規範

YKKグループ行動指針：【原則：2】公正な事業慣行「資産および情報の管理と利用」
https://www.ykkapglobal.com/ja/company/philosophy/code-of-conduct/

情報セキュリティ体制

YKK APにおける情報セキュリティ推進体制として、情報セキュリティ委員会を設けています。全部門に落とし込むための縦軸となる機能推進体制、および専門領域別に施策推進を行うための横串となる専門部会体制の2軸で、全社横断的な情報セキュリティ施策を推進しています。

機能推進体制では組織内のモニタリング活動を実施し、各種規程の遵守状況や情報セキュリティ教育の浸透度を定期的に確認しています。このような継続的なモニタリングを通じて、情報セキュリティ管理体制の高度化を図っています。



顧客情報の取り扱いについて

YKK APではお客様の個人情報を適切に管理、運用するため、国内において個人情報取扱認定店制度を設けています。個人情報取扱認定店制度では、個人情報漏洩の予防を目的として、当社が委託先（一次店）に提供する個人情報の管理レベルの改善および向上を図るため認定店向け研修会の実施や誓約書の締結を推進しています。

認定店に対しては個人情報の取り扱いに関する実効性を検証するためモニタリングを実施し、個人情報の適切な管理を行います。

情報セキュリティ対策について

YKK APは、情報セキュリティ対策として、グローバルを含め全社的にEDR※1を導入し、サイバー攻撃に対する監視体制を高度化しています。また、情報セキュリティインシデント発生時には、速やかに情報セキュリティ委員会へエスカレーションする体制を構築し、その旨をグローバルにわたる全従業員に周知しています。万一インシデントが発生した場合には、情報セキュリティ委員会が中心となり、インシデントのリスクレベルに応じて迅速かつ適切な対応を実施することで、被害の最小化と再発防止に努めます。

※1　EDR（Endpoint Detection and Response）：コンピュータなどのエンドポイントデバイスにおける不審な動作や攻撃を監視し、迅速な対応を行うためのシステム

情報セキュリティ教育

YKK APでは、グローバルにわたる全社員を対象に情報セキュリティ意識の向上と習慣化を目的とした教育を体系的に実施しています。

国内における教育内容としては、セキュリティ情報の流出による会社としてのリスクや、身近に起こり得る事例をeラーニングで学習する他、年2回の標的型メール攻撃訓練を実施しています。社員の学習結果に応じたきめ細やかなフォローアップを通じて、全社員が情報セキュリティに関する正しい知識と対応を確実に身につけられるよう努めています。

また、会社として情報セキュリティ関連資格の取得を奨励することで、社員全体のITリテラシー向上を支援しています。

その他、緊急時における事業継続能力の向上のため、年1回、システム利用者と運用者が合同でサイバー攻撃によるシステム停止を想定した実践的シナリオに基づくBCP（事業継続計画）訓練を実施しています。

さらに、WPS（ワークプレイスセキュリティ）による全員参加での作業環境の点検を通して、情報セキュリティの実践に努めています。

海外においても、国内で培った教育内容を横展開するとともに、各国の事情に合わせた固有の教育を実施することで、グローバル全体での情報セキュリティ強化を推進しています。

環境マネジメント

環境マネジメントについて

YKK APでは環境関連法規制および協定、自主管理基準を順守するとともに、事業におけるリスクと機会を明確にし、トップマネジメントによるグローバルな環境経営の強化に取り組んでいます。

また、環境マネジメントシステムを体系的に運用するために、YKK APグループ（国内）では全社統合したISO14001を運用しています。海外拠点では各拠点でISO14001を取得、運用し、全社員一丸となって環境経営に取り組んでいます。

→ 環境報告書 2025 ― グローバルな環境経営度向上
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/global/

YKK AP環境経営方針（2025～2028年度）

環境価値創出による地球環境への貢献～カーボンニュートラル実現に向けて～

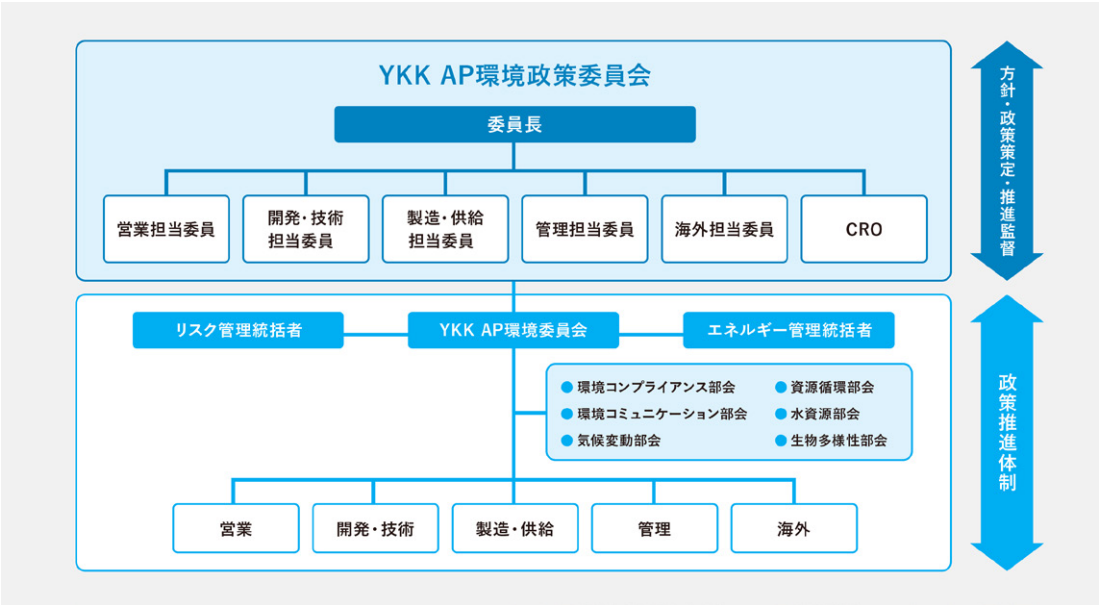
YKK APは、環境負荷低減と環境価値創出により、現在および将来世代の豊かな生活の実現と地球環境に貢献します。

- 脱炭素化・循環型社会実現に向けた技術開発・環境負荷低減に取り組みます。
- ライフサイクル全体で、気候変動、資源循環、水保全、生物多様性に取り組みます。
- 多様な人材を基盤とし、未来を見据えて新たな環境価値創出に取り組みます。

→ 環境報告書 2025 ― YKK AP環境経営方針
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/commitment/#Policy

環境推進体制

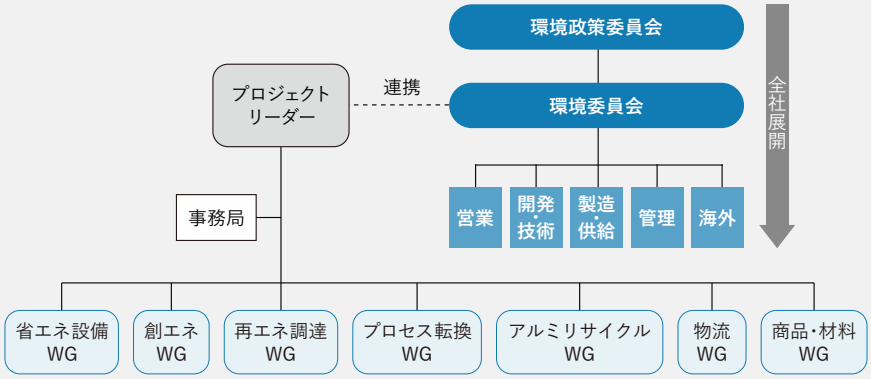
YKK APの環境推進体制として、社長を委員長とする「YKK AP環境政策委員会」が経営視点で気候変動をはじめとする環境政策に関する経営方針・戦略を策定・承認し、進捗状況を確認しています。その環境経営方針・戦略を「YKK AP環境委員会」が営業・開発・技術・製造・供給・管理・海外部門へ展開し、相互内部環境監査で実施状況を確認しています。



→ 環境報告書 2025 ― 環境推進体制
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/governance/

カーボンニュートラルプロジェクトのハイライト

2021年6月に「カーボンニュートラルプロジェクト」を発足させました。生産本部長をプロジェクトリーダーに、若手技術者の参画による7つのワーキンググループを設け、各ワーキンググループでの取り組みを進めるとともにカーボンニュートラル技術ロードマップを策定しました。2030年度までにスコープ1+2では2013年比80%削減、スコープ3では同30%削減を目標に、商品とモノづくり、それぞれのプラットフォームを検討しながら、カーボンニュートラルに向けた技術開発を強化していきます。



環境目標

YKK APでは、2050年のあるべき姿と環境経営方針に基づき、中期ごとに環境目標を設定しています。
第7次中期環境事業計画（2025年度～2028年度）では、2050年のあるべき姿に向けて、バックキャスティングで2030年の目標、さらに2028年度に達成すべき中期到達目標を掲げ、そこから各年度の数値目標とアクションプランを設定し、取り組みを進めています。

【環境課題と取り組み】		【2030年の目標（2013年度基準比）】
気候変動	温室効果ガス削減に寄与する商品や気候変動対策商品を積極的に開発・販売します。 さらに、事業活動やバリューチェーンにおけるカーボンニュートラル実現に向け、低炭素な原材料・燃料への転換、効率的なエネルギー利用、再生可能エネルギーの導入に取り組みます。	●CO_2排出量スコープ1+2：80%削減 ●CO_2排出量スコープ3：30%削減
資源循環	原材料・包装資材の投入量削減と廃棄物排出量の最小化に向け、資源の効率的な利用と排出物の分別・回収・リサイクルに取り組みます。	●リサイクルアルミ使用比率※1：100% ●樹脂リサイクル率※2：100%
水保全	持続的な水利用と水環境の保全に向け、水の循環利用と排水の環境負荷低減に取り組みます。	●水使用量42%削減
生物多様性	事業活動による生態系への影響を最小限に抑え、生物多様性を保全するとともに、地域社会と連携して自然環境の保護に取り組みます。	—

※1　アルミ原材料投入における社内リターン材と市中リサイクル材の投入比率
※2　樹脂社内発生端材の社内での再利用率

→ 環境報告書 2025 ― 環境戦略 環境への取り組み経緯と2050年の目指す姿
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/manage/#sugata

→ 環境報告書 2025 ― 目標と実績 2025年度の数値目標とアクションプラン
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/target/#plan

環境目標に対する実績（単年度）

※達成度……◎：計画以上　○：計画通り　△：一部未達（＞90%）　×：未達

テーマ		指標	2024年度		
			計画	実績	進捗度
環境コンプライアンス		公害・環境問題※2	0件	0件	○
環境人材		環境教育受講率※1	100%	100%	○
		SDGsアクション参加率※1	98%以上	夏 99%・冬 98%	○
環境課題	気候変動	商品使用時のCO_2削減貢献量※1	1,012千t-CO_2（2020年度比216%）	821千t-CO_2（2020年度比175%）	×
		自社CO_2排出量※2	275千t-CO_2（2013年度比▲36%）	271千t-CO_2（2013年度比▲37%）	○
		エネルギー原単位※1	前年度比▲4.3%	前年度比▲1.1%	△
	資源循環	廃棄物排出量※3	17.0千t（2016年度比▲17%）	18.7千t（2016年度比▲9%）	×
		廃棄物原単位※3	2016年度比▲48%	2016年度比▲33%	×
		廃棄物リサイクル率※3	99%	98%	△
	水保全	水使用量※3	8.2百万m^3（2013年度比▲35%）	8.1百万m^3（2013年度比▲35%）	○
		水原単位※3	2013年度比▲55%	2013年度比▲54%	△
	生物多様性	社会貢献件数※2	各拠点2件以上	計217件	○

※1　YKK APグループ（国内）
※2　YKK APグループ（国内＋海外）
※3　YKK APグループ（国内＋海外製造拠点）

SBT認定を取得した目標の内容

企業がパリ協定の「2°C目標」に整合した長期CO_2削減目標を設定する仕組みとして、SBT（Science Based Targets）が国際的なイニシアチブによって運用されています。

YKK APは、2019年1月にSBTイニシアチブから認定を取得しました。2017年度に制定したCO_2削減目標ではスコープ1＋2を2030年30%削減（2013年度比）と掲げていましたが、2020年度に前倒しで達成する見通しを得たことを受けて、2030年50%削減（2013年度比）に改定しています。

2030年度温室効果ガス削減目標（2013年度比）

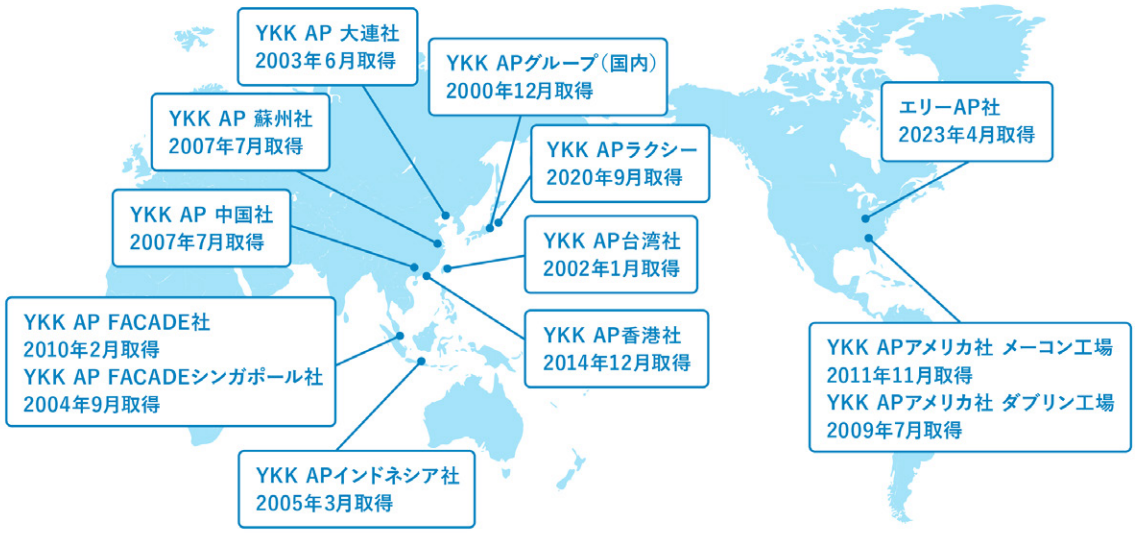
	2017年度制定（2019年1月SBT認定）	2020年度制定（2021年2月SBT認定）
自社CO_2排出量 スコープ1※1＋2※2	30%削減	50%削減
サプライチェーンCO_2排出量 スコープ3※3	30%削減	30%削減（変更なし）

※1　自社の燃料の燃焼による直接排出
※2　自社の電力の使用による間接排出
※3　サプライチェーン全体の間接排出（スコープ1、スコープ2以外）

この目標達成に向け、年率1.3%以上の省エネ、燃料転換、再生可能エネルギーの導入を主軸とした対策を長期にわたって推進することで、スコープ1＋2を2030年80%削減に上乗せするとともに、カーボンニュートラルも前倒しで2040年の達成を目指します。

環境マネジメントシステム認証

2025年3月に外部審査機関から、YKK APグループ（国内）を対象とした「ISO14001_2015年版」による定期審査を受けました。その結果、環境マネジメントシステムは、環境経営ツールとして有効に機能していると評価されました。海外拠点では、11拠点でISO14001の認証を取得しています。



※2025年4月現在。YKKグループ（国内）には株式会社YKK AP沖縄、株式会社プロスを含む

環境報告書 2025 ― グローバルな環境経営度向上 環境マネジメントシステムの運用、推進
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/global/#system

ISO14001の環境マネジメント規格の認証を取得した会社数の比率

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
製造	80%	80%	82%	82%
営業 他	38%	38%	31%	31%
合計	57%	57%	52%	52%

公害・環境問題発生件数

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
公害・環境問題発生件数	0件	0件	0件	0件

YKK APグループ（国内＋海外）実績

第三者検証

YKK APは、情報の信頼性・透明性を高めるため、温室効果ガス排出量（スコープ1・スコープ2・スコープ3カテゴリ1）と再生可能エネルギー量について、SGSジャパン株式会社による保証を受けています。

→ 第三者保証
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/asset/pdf/verification.pdf

環境問題に関する教育を受けた従業員の割合

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境教育受講率	100%	100%	100%	100%
参加型の環境活動（SDGsアクション）参加率	98%	99%	99%	99%

YKK APグループ（国内）実績

→ 環境報告書 2025 ― ステークホルダーとの取り組み 環境人材
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/employee/

環境リスク評価が実施された事業所の割合

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
製造拠点	国内	100%	100%	100%	96%
	海外	58%	58%	67%	62%
	全体	86%	86%	89%	84%
会社数	国内	57%	57%	57%	40%
	海外	53%	50%	53%	48%
	全体	54%	52%	54%	45%

YKK APの国内および海外の主要製造所（サイトデータ）

YKK APは、国内では、主に東北・黒部・滑川・四国・九州に、海外では、北米、中国、アジアなどに製造拠点を持ち、それぞれの地域や国に密着した商品開発・製造・販売を行っています。

YKK APの国内製造拠点

	製造品目	敷地面積	CO_2排出量	水使用量	最終処分産業廃棄物量※1	化学物質排出量※2
東北製造所（宮城県大崎市）	住宅用建材、ビル用建材	745千m^2	37,409t-CO_2	1,362千m^3	0t	4t
埼玉窓工場（埼玉県久喜市）	窓、複層ガラス	87千m^2	0t-CO_2	46千m^3	0t	0t
黒部製造所（富山県黒部市）	建材製品	301千m^2	64,370t-CO_2	3,454千m^3	0t	35t
黒部越湖製造所（富山県黒部市）	建材部品	234千m^2	7,293t-CO_2	400千m^3	0t	0t
黒部荻生製造所（富山県黒部市）	住宅用建材	337千m^2	7,892t-CO_2	141千m^3	0t	0t
滑川製造所（富山県滑川市）	ビル用建材、住宅用建材	667千m^2	11,430t-CO_2	366千m^3	0t	0t
四国製造所（香川県綾歌郡宇多津町）	住宅用建材、産業用形材	324千m^2	26,414t-CO_2	678千m^3	0t	2t
九州製造所（熊本県八代市）	住宅用建材、ビル用建材、産業用形材	342千m^2	27,754t-CO_2	954千m^3	0t	5t

※1　埋立処分される産業廃棄物、燃料としてリサイクルされない産業廃棄物
※2　PRTR法対象物質（取扱量1t以上）の排出量を表す

YKK APの海外製造拠点

	事業内容	敷地面積	CO_2排出量	水使用量	最終処分産業廃棄物量※
YKK APアメリカ社 ダブリン工場	ビル用アルミニウムサッシ、ウインドウの製造、販売	817千m^2	19,525t-CO_2	238千m^3	670t
YKK APアメリカ社 メーコン工場	住宅向け樹脂窓の製造、販売	202千m^2	2,251t-CO_2	9千m^3	190t
エリーAP社 レイクショア工場（カナダ）	住宅向け樹脂窓の製造、販売	57千m^2	453t-CO_2	2千m^3	702t
YKK AP大連社	樹脂建材の製造、販売	60千m^2	2,490t-CO_2	12千m^3	7t
YKK AP蘇州社	アルミ建材および建材部品の製造、販売	396千m^2	7,362t-CO_2	109千m^3	196t
YKK AP中国社 深圳工場	アルミ建材の製造、販売	112千m^2	10,079t-CO_2	138千m^3	0t
YKK AP台湾社 楊梅工場	アルミ建材の製造、販売	16千m^2	925t-CO_2	13千m^3	37t
YKK APインドネシア社	アルミ建材およびアルミ形材の製造、販売	183千m^2	25,313t-CO_2	78千m^3	0t
ボルーカ社	アルミ建材関連商品の製造、販売	65千m^2	3,770t-CO_2	14千m^3	338t

※埋立処分される産業廃棄物、燃料としてリサイクルされない廃棄物

マテリアルフロー

YKK APグループ（国内+海外製造拠点）

材料調達

アルミ材料、アルミスクラップ使用量	木質原材料使用量	プラスチック類使用量	主な材料
145,563t	11,082t	37,767t	・アルミ地金 ・市中アルミスクラップ ・木質原材料 ・プラスチック類

INPUT

エネルギー

電気		450,461千kWh
燃料	（A重油）	8,990kL
	（C重油）	391kL
	（灯油）	6,558kL
	（都市ガス）	4,505千㎥
	（天然ガス）	9,177千㎥
	（LNG）	907t
	（LPG）	6,590t
	（軽油）	968kL
	（ガソリン）	57kL
	（木材）	2,345t
用水		8,138千㎥

製 造

営 業

OUTPUT

CO_2 排出量	270,639t
HFC排出量	415t-CO_2e
NOx 排出量	58t
SOx 排出量	11t
BOD 排出量	40t
COD 排出量	19t
排水量	5,961千㎥
排出物量	94,553t
有価物量+再資源化廃棄物量	92,414t
（廃棄物リサイクル率）	97.7%

エネルギー

燃料（軽油） 26,288kL

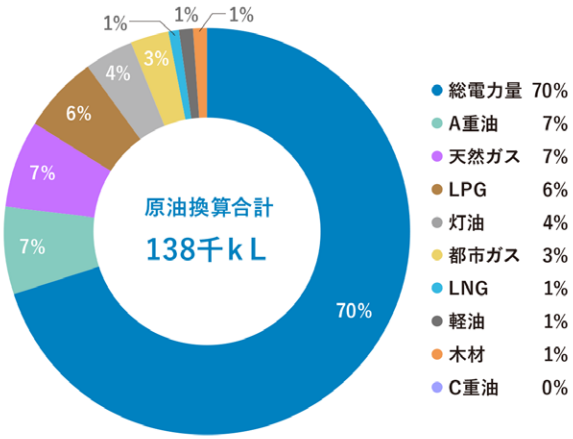
物 流

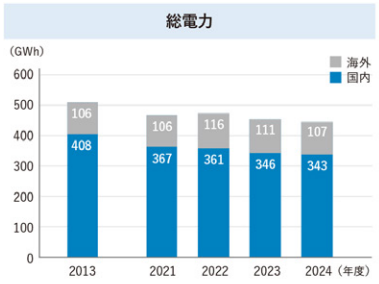
CO_2 排出量	68,494t
NOx 排出量	481t

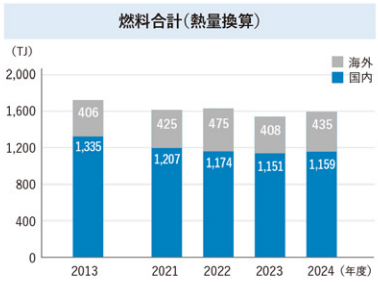
お客様

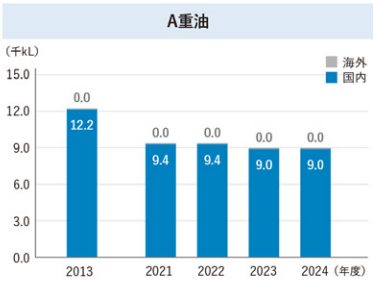
省エネ・温暖化防止

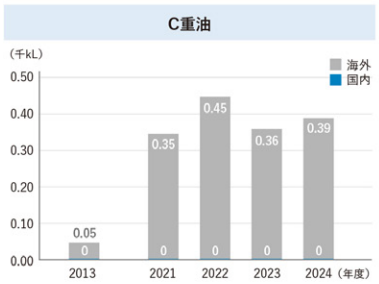
エネルギー種類別使用量

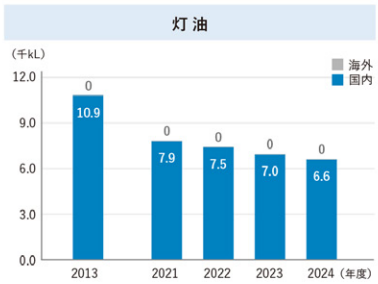


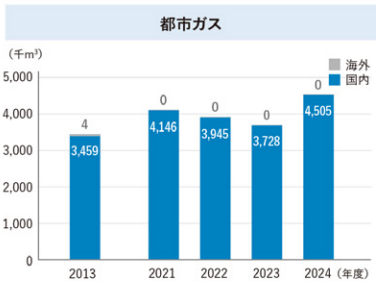


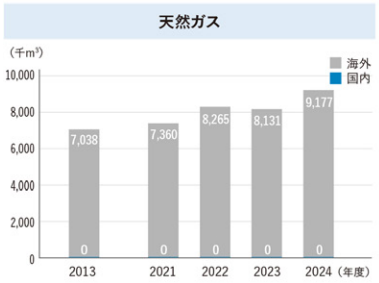


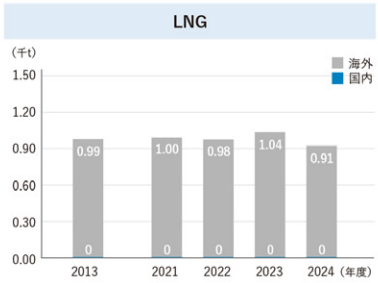


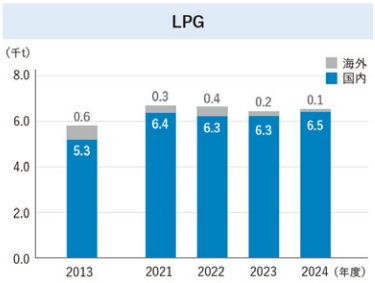


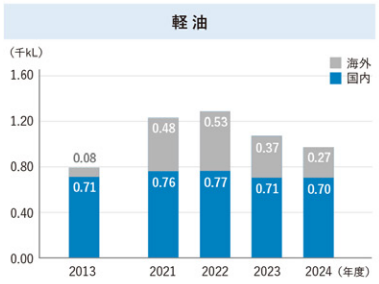


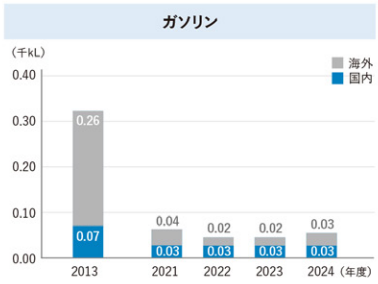


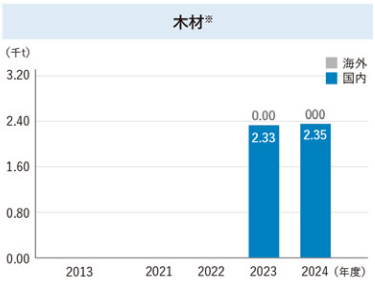










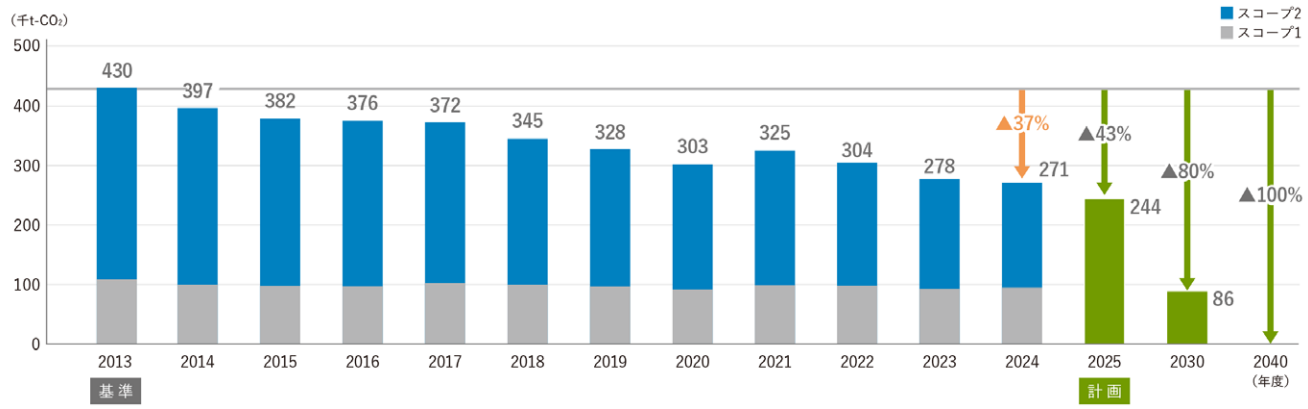


※改正省エネ法に伴い非化石燃料を追加

	2013年度（基準年度）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総電力量	514.15GWh	472.46GWh	476.62GWh	456.69GWh	450.46GWh
うち再生可能エネルギー量	0.38GWh	10.60GWh	63.45GWh	74.47GWh	★91.85GWh
A重油	12.25千kL	9.45千kL	9.42千kL	9.01千kL	8.99千kL
C重油	0.05千kL	0.35千kL	0.45千kL	0.36千kL	0.39千kL
灯油	10.95千kL	7.91千kL	7.51千kL	6.98千kL	6.56千kL
都市ガス	3,463千m^3	4,146千m^3	3,945千m^3	3,728千m^3	4,505千m^3
天然ガス	7,038千m^3	7,360千m^3	8,265千m^3	8,131千m^3	9,177千m^3
LNG	0.99千t	1.00千t	0.98千t	1.04千t	0.91千t
LPG	5.86千t	6.74千t	6.71千t	6.46千t	6.59千t
軽油	0.80千kL	1.24千kL	1.30千kL	1.08千kL	0.97千kL
ガソリン	0.33千kL	0.06千kL	0.05千kL	0.05千kL	0.06千kL
木材	-	-	-	2.33千t	2.35千t
エネルギー計（原油換算）	174.30千kL	160.64千kL	161.41千kL	140.77千kL	138.38千kL
エネルギー総消費量	998GWh	926GWh	935GWh	890GWh	893GWh

YKK APグループ（国内＋海外）実績
※★の付されたデータは第三者保証を受けています

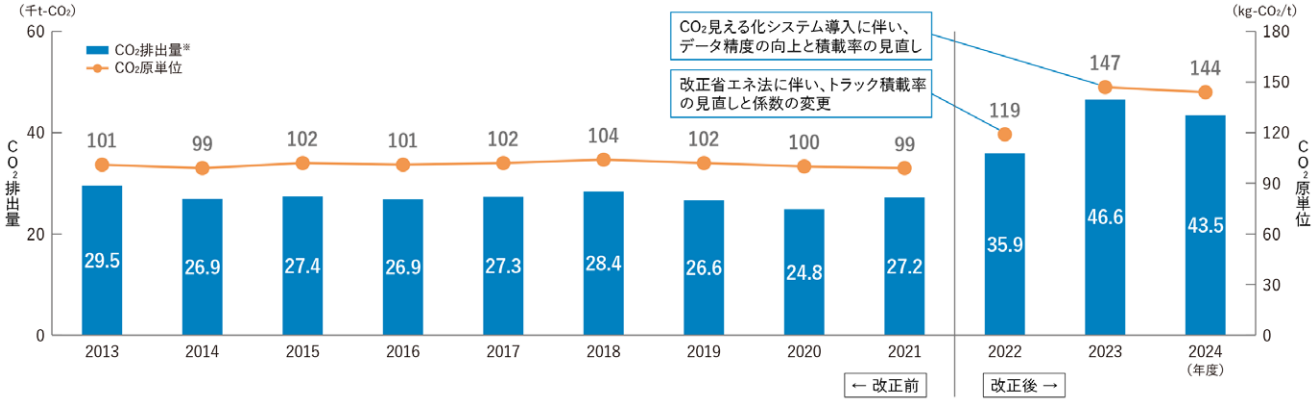
温室効果ガス排出量（スコープ1,2）



	2013年度（基準年度）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
スコープ1：直接排出	107千t-CO_2	98千t-CO_2	99千t-CO_2	93千t-CO_2	★95千t-CO_2
スコープ2：電気使用による排出	323千t-CO_2	227千t-CO_2	205千t-CO_2	185千t-CO_2	★176千t-CO_2
スコープ1＋2	430千t-CO_2	325千t-CO_2	304千t-CO_2	278千t-CO_2	271千t-CO_2
CO_2排出量売上高原単位	107t-CO_2/億円	73t-CO_2/億円	61t-CO_2/億円	52t-CO_2/億円	48t-CO_2/億円

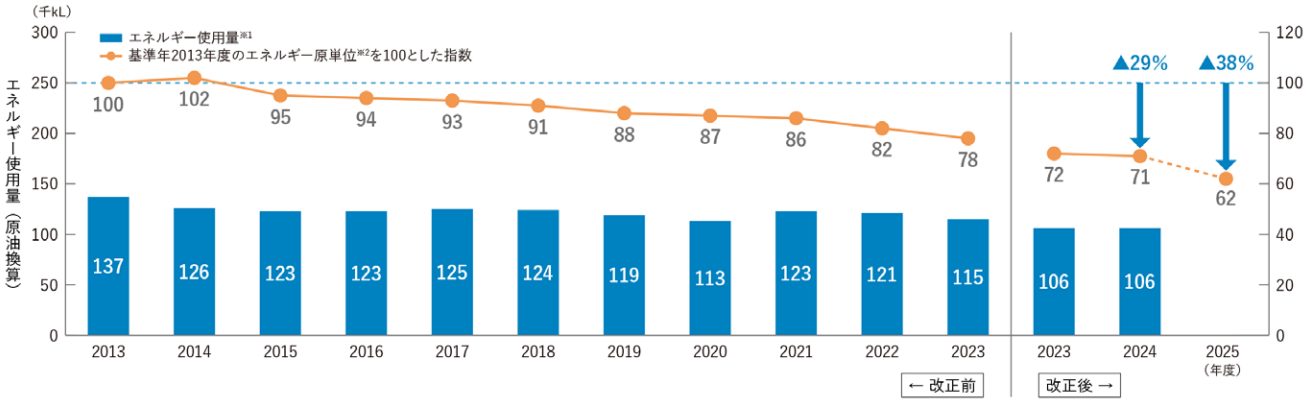
YKK APグループ（国内＋海外）実績
※★の付されたデータは第三者保証を受けています

物流のCO_2排出量の推移（国内）



※「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」の特定荷主の計算方法に基づき算出

エネルギー使用量と原単位推移（国内 製造・営業）



※1　「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」の原油換算係数を使用。2023年度以前は省エネ法改正前の係数を用いて算出
※2　出荷高当たりのエネルギー使用量

再生可能エネルギー比率

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
再生可能エネルギー比率	2.2%	13.3%	16.3%	20.4%

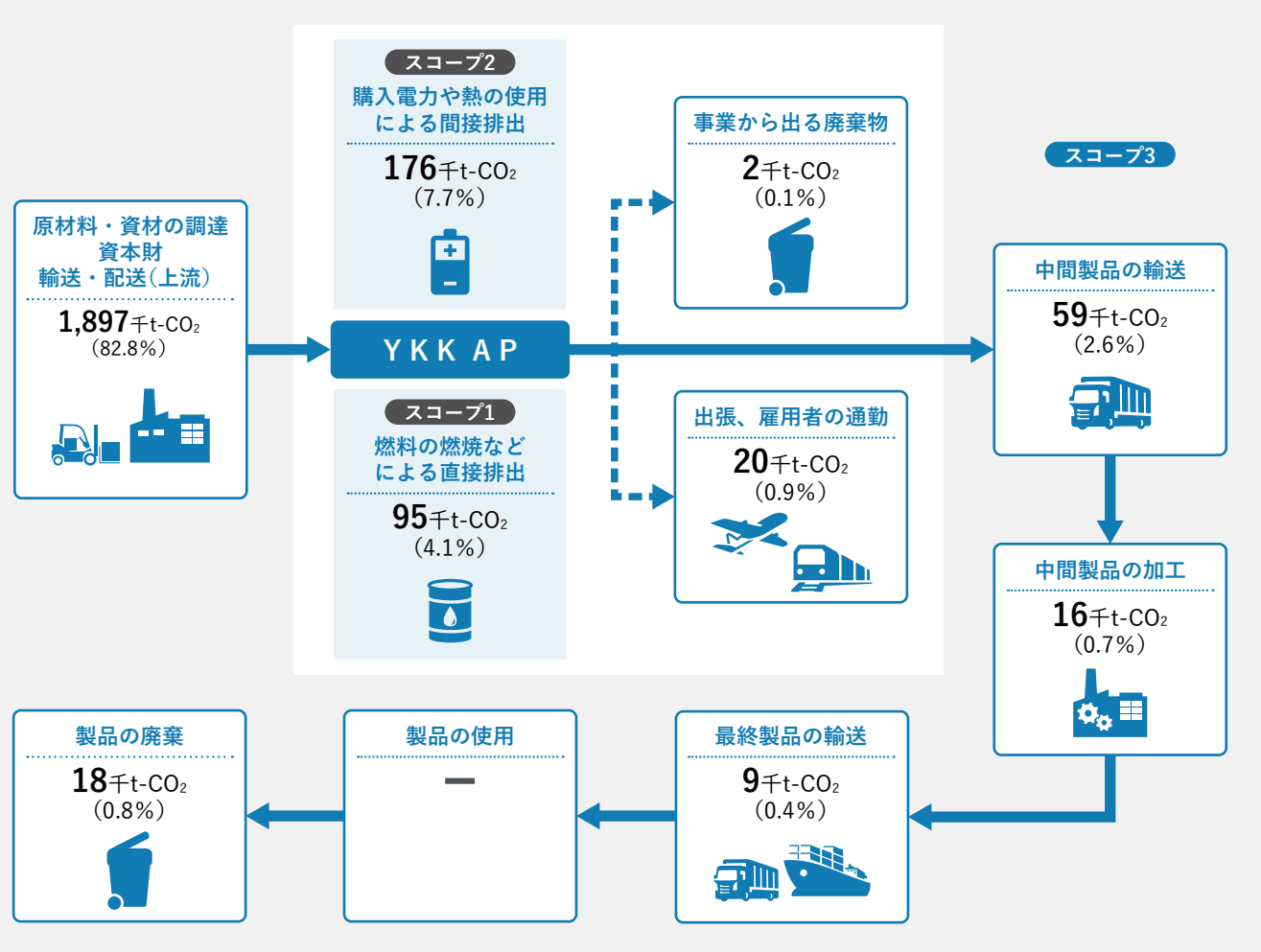
YKK APグループ（国内＋海外）実績
※総電力量のうち、再生可能エネルギーの占める割合

温室効果ガス排出量（スコープ3）

	2013年度（基準年度）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
（温室効果ガス排出量）スコープ3	2,495千t-CO_2	1,932千t-CO_2	2,079千t-CO_2	1,984千t-CO_2	2,021千t-CO_2

YKK APグループ（国内＋海外）実績
※最新のCO_2排出係数に基づき、過去年度分も遡って修正

2024年度 サプライチェーン全体のCO₂排出内訳



YKK APグループ(国内+海外製造拠点)

		国内	海外	合計
スコープ1：直接排出		72千t-CO_2	23千t-CO_2	★95千t-CO_2
スコープ2：電気使用による排出		126千t-CO_2	50千t-CO_2	★176千t-CO_2
スコープ3	購入した製品・サービス	1,060千t-CO_2	555千t-CO_2	★1,615千t-CO_2
	資本財	184千t-CO_2	21千t-CO_2	205千t-CO_2
	エネルギー関連活動	62千t-CO_2	16千t-CO_2	78千t-CO_2
	輸送・配送（上流）	42千t-CO_2	16千t-CO_2	59千t-CO_2
	事業から出る廃棄物	1千t-CO_2	1千t-CO_2	2千t-CO_2
	出張	5千t-CO_2	0千t-CO_2	5千t-CO_2
	雇用者の通勤	14千t-CO_2	1千t-CO_2	15千t-CO_2
	リース資産（上流）	0千t-CO_2	0千t-CO_2	0千t-CO_2
	輸送・配送（下流）	1千t-CO_2	8千t-CO_2	9千t-CO_2
	販売した製品の加工	14千t-CO_2	2千t-CO_2	16千t-CO_2
	販売した製品の使用	0千t-CO_2	0千t-CO_2	0千t-CO_2
	販売した製品の廃棄	16千t-CO_2	2千t-CO_2	18千t-CO_2
	リース資産（下流）	0千t-CO_2	0千t-CO_2	0千t-CO_2
	フランチャイズ	0千t-CO_2	0千t-CO_2	0千t-CO_2
	投資	0千t-CO_2	0千t-CO_2	0千t-CO_2
	スコープ3計	1,398千t-CO_2	623千t-CO_2	2,021千t-CO_2
スコープ1＋2＋3計		1,596千t-CO_2	696千t-CO_2	2,291千t-CO_2

YKK APグループ（国内＋海外）実績
※★の付されたデータは第三者保証を受けています

環境配慮投資の方針と実績

YKK APでは、「商品」と「モノづくり」を通じて持続可能な社会づくりに貢献していくため、環境配慮型商品の開発、CO_2削減・リサイクル等地球環境負荷低減に関わる取り組みに対し、積極的な投資を進めていきます。同時に、費用対効果を明確にし、その実績をステークホルダーに対して説明していきます。

2024年度 環境会計結果

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	設備投資	経費	設備投資	経費	設備投資	経費	設備投資	経費
事業エリア内コスト／公害防止コスト／廃水処理設備の運転管理費用	234百万円／年	721百万円／年	138百万円／年	741百万円／年	188百万円／年	767百万円／年	89百万円／年	775百万円／年
事業エリア内コスト／地球環境保全コスト／廃熱回収設備・高効率照明機器の導入	540百万円／年	217百万円／年	1,635百万円／年	326百万円／年	2,611百万円／年	341百万円／年	1,627百万円／年	384百万円／年
事業エリア内コスト／資源循環コスト／リサイクル化の推進と減容化の推進	986百万円／年	468百万円／年	64百万円／年	441百万円／年	132百万円／年	489百万円／年	248百万円／年	501百万円／年

YKK APグループ（国内）

省資源・リサイクル

廃棄物排出・リサイクル

	2016年度（基準年度）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物排出量	20.5千t	15.9千t	15.4千t	17.4千t	18.7千t
廃棄物排出量売上高原単位※	4.95t/億円（100）	3.57t/億円（72）	3.03t/億円（61）	3.23t/億円（65）	3.34t/億円（67）
最終処分量	3.0千t	1.2千t	1.3千t	1.8千t	2.1千t
有価物量+廃棄物リサイクル量	87.9千t	95.2千t	100.2千t	95.0千t	92.5千t
廃棄物リサイクル率	97%	99%	99%	98%	98%

YKK APグループ（国内+海外 製造拠点）実績
※ かっこ内は基準年2016年度の原単位を100とした指数

アルミニウムのリサイクル

アルミニウムは新地金の製錬時に大量の電力を要し多くのCO_2を排出するため、リサイクル率の向上はカーボンニュートラルの実現に貢献します。

その取り組みとして、リサイクル炉の導入により市中リサイクル材の投入比率を大きく高めることで、新地金の使用比率を下げ、サプライチェーン全体のCO_2排出量を大きく削減することが可能となります。

四国製造所でのリサイクル炉導入を皮切りに他拠点での展開も進める計画で、2030年にはリサイクルアルミ使用比率100%をめざして取り組みを加速させていきます。

また、リサイクル率の向上とあわせて、ボーキサイトから製錬される段階で再生可能エネルギーを活用した「グリーンアルミ」の調達を進めており、さらなるCO_2排出量削減をめざします。

樹脂のリサイクル

樹脂フレーム材、樹脂窓の製造工程では効率的な生産により樹脂端材、切粉の発生抑制に努めています。発生した端材、切粉については再び資源として樹脂材へ再生させ、そのリサイクル率の向上に取り組んでいます。また、樹脂端材の新規用途の開発も積極的に行っています。また、使用後の樹脂窓を回収・リサイクルするシステムの構築に向け、産官学連携で取り組みを進めています。

→ 環境報告書 2025 ― 資源循環（サーキュラーエコノミー）樹脂投入資材の削減とリサイクル
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/circulate/#recycling

水資源に対する考え方

YKK APでは、生産工程における水の循環利用や再利用による取水量の削減や排水の環境負荷低減を行い「持続的な水利用の実現」に向けた取り組みを推進しています。

環境報告書 2025 ― 水保全
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/water/

水使用量（取水量）、排水量、再使用・再生利用量

	2013年度（基準年度）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水使用量（取水量）※1	12,575千m³	9,840千m³	8,894千m³	8,285千m³	8,138千m³
水使用量売上高原単位※2	3.12千m³/億円（100）	2.20千m³/億円（71）	1.75千m³/億円（56）	1.54千m³/億円（49）	1.45千m³/億円（46）
排水量※3	11,457千m³	8,447千m³	6,293千m³	5,878千m³	5,961千m³
再使用・再生利用量※1	53千m³	38千m³	41千m³	60千m³	56千m³

※1　YKK APグループ（国内+海外 製造拠点）実績
※2　YKK APグループ（国内+海外 製造拠点）実績　かっこ内は基準年2013年度の原単位を100とした指数
※3　YKK APグループ（国内 製造拠点）実績

汚染防止

PRTR対象物質、大気汚染物質

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
(PRTR対象物質) 取扱量※1	1,046t	985t	1,025t	994t
(PRTR対象物質) 排出量※1	54t	52t	83t	80t
(PRTR対象物質) 移動量※1	12t	13t	21t	26t
(大気汚染物質) SOx※2	9t	7t	11t	11t
(大気汚染物質) NOx※2	54t	51t	61t	58t
(大気汚染物質) VOC※2	29t	29t	27t	26t

※1　YKK AP単体 実績
※2　YKK APグループ(国内+海外 製造拠点) 実績

水中排出汚染物質

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水中排出汚染物質 総重量※	44t	34t	37t	31t

YKK APグループ(国内 製造拠点)
※COD、BOD排出量
BOD…生物化学的酸素要求量(川への放流)
COD…化学的酸素要求量(海への放流)

生物多様性保全

基本的な考え方

生物資源や土地の利用、水や大気の浄化など、企業は生態系から多大な恩恵を受けており、生物多様性の損失は重大な経済危機を招く危険性があるといわれています。

YKK APの事業活動も豊かな地球の恵みに大きく依存しており、生物多様性の保全は、持続可能な社会を実現するために必要不可欠だと考えています。事業活動による生態系への影響を最小限に抑えるとともに、地域社会とも連携して自然環境の保護に取り組みます。

➔ 環境報告書 2025 ― 生物多様性
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/ecology/

商品によるCO_2削減貢献

高断熱商品によるCO_2削減貢献量

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
高断熱商品によるCO_2削減貢献量	561千t-CO_2	607千t-CO_2	824千t-CO_2	832千t-CO_2

YKK APグループ（国内＋海外）実績

環境報告書 2025 ― 気候変動（カーボンニュートラル実現に向けて）CO_2削減貢献量
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/climate/#contribution

サステナブル商品について

省エネ、省施工、防災減災、安全・安心、健康・衛生など社会の重要課題を解決し、SDGs達成に貢献する建築パーツを「サステナブル商品」と定義しています。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
サステナブル商品売上比率	38.4%	37.8%	40.3%	40.4%

YKK APグループ（国内＋海外）実績 売上高ベース

樹脂窓化率

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
樹脂窓化率（戸建住宅向け）	31%	31%	35%	39%

YKK APグループ（国内）実績 戸建住宅用窓販売数における樹脂窓の割合

高断熱窓化率

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
高断熱窓化率（戸建住宅向け）※1	70%	75%	79%	88%
高断熱窓化率（ビル向け）※2	2%	2%	6%	8%

YKK APグループ（国内）実績
※1　戸建住宅用窓販売数における樹脂窓、木製窓、アルミ樹脂複合窓の割合
※2　ビル用窓受注数における樹脂窓、木製窓、アルミ樹脂複合窓の割合

新築・リフォーム比率

			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新築・リフォーム比率	住宅	新築	68%	67%	63%	62%
		リフォーム	32%	33%	37%	38%
	ビル	新築	70%	69%	68%	68%
		改装	30%	31%	32%	32%

YKK APグループ（国内）実績 売上高ベース

人権

基本的な考え方

YKKグループは他人の利益を図らずして自らの繁栄はないとした「善の巡環」の考え方を事業活動の根幹とし、YKK APはこの考えに則った事業活動を行うために、各国/地域のYKKグループ社員が共通した認識をもって遵守すべき7原則と29の細則からなるYKKグループ行動指針（YKK Group Code of Conduct）を掲げ、いかなる事由による差別や人権侵害も行わないことを明確に定めています。「YKK AP人権方針」はその原則の一つである「人権の尊重」を補完するものであり、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の人権に関する国際規範を支持・尊重します。

YKK AP人権方針

YKK APは、「YKK AP人権方針」を2023年3月24日開催の当社取締役会で決議しました。本方針は、「YKKグループ人権方針」の改訂に伴い、YKKグループの根幹は共通ながらYKK APの事業活動に関わる人権課題等を踏まえたYKK AP独自の方針として定めたものです。

➔ YKK AP人権方針
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/society/humanrights/policy/

事業活動に関わる人権課題

YKK APは、事業活動に関連する以下の人権課題への取り組みが、人権責任の重要な要素であると認識し、適切な手続きを通じて対処していきます。

児童労働、強制労働の禁止	YKK APは、子どもたちの健全な成長を阻害し教育の機会を奪うことにもなる児童労働の撤廃と防止に取り組みます。また、強制労働・囚人労働の一切を容認しません。事業活動における強制労働・囚人労働発生リスクの防止に取り組みます。
差別、ハラスメント、虐待の禁止	YKK APは、社員および関係者による人種・民族・国籍・宗教・思想・信条・性別・年齢・身体的特徴・性自認・性的指向等によるあらゆる差別を禁止します。また、いじめ、身体的、性的、心理的等の虐待行為やハラスメント行為をはじめ、その他いかなる種類の個人の尊厳を損なう行為を許容しません。
結社の自由と団体交渉権の尊重	YKK APは、結社の自由および団体交渉権をはじめとする、従業員の基本的権利を尊重し、経営層と従業員は協議を通じて良好な関係を構築します。
慣習の理解と法令遵守	YKK APは、事業活動を行う全ての国/地域の慣習の理解に努め、労働関連法等を遵守します。万一、当該国/地域の法規制やその執行によって国際的な人権が適切に保護されていない場合には、YKK APは、国際的な人権の原則を最大限尊重するための方法を追求します。
多様性の尊重	YKK APは、人種・民族・国籍・宗教・思想・信条・性別・年齢・身体的特徴・性自認・性的指向等の多様性を尊重し、ダイバーシティ経営を推進します。また、多様な人材が十分に力を発揮できる制度や環境づくりを行います。
安全衛生	YKK APは、全ての職場での労働災害防止と、従業員の心身両面にわたる健康の保持増進を図り、安全で安心して働ける職場環境の整備・維持・向上に努めます。
労働時間と賃金	YKK APは、事業活動を行う国/地域において適用される労働時間と賃金に関する全ての法令を遵守するとともに、生活賃金の支払いに努めます。

人権デュー・ディリジェンス

YKK APは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デュー・ディリジェンスを実施します。そのしくみを通じて、人権への負の影響を特定し、その未然の防止や軽減に取り組みます。

人権推進体制

人権課題に関する取り組み方針は、「サステナビリティ全体会議」において全社的な視点から策定され、その取り組み方針に基づき、コンプライアンス委員会内の人権ワーキンググループ（WG）および関連部門が中心となり、国内外のグループ全体で部門横断的な活動を展開しています。

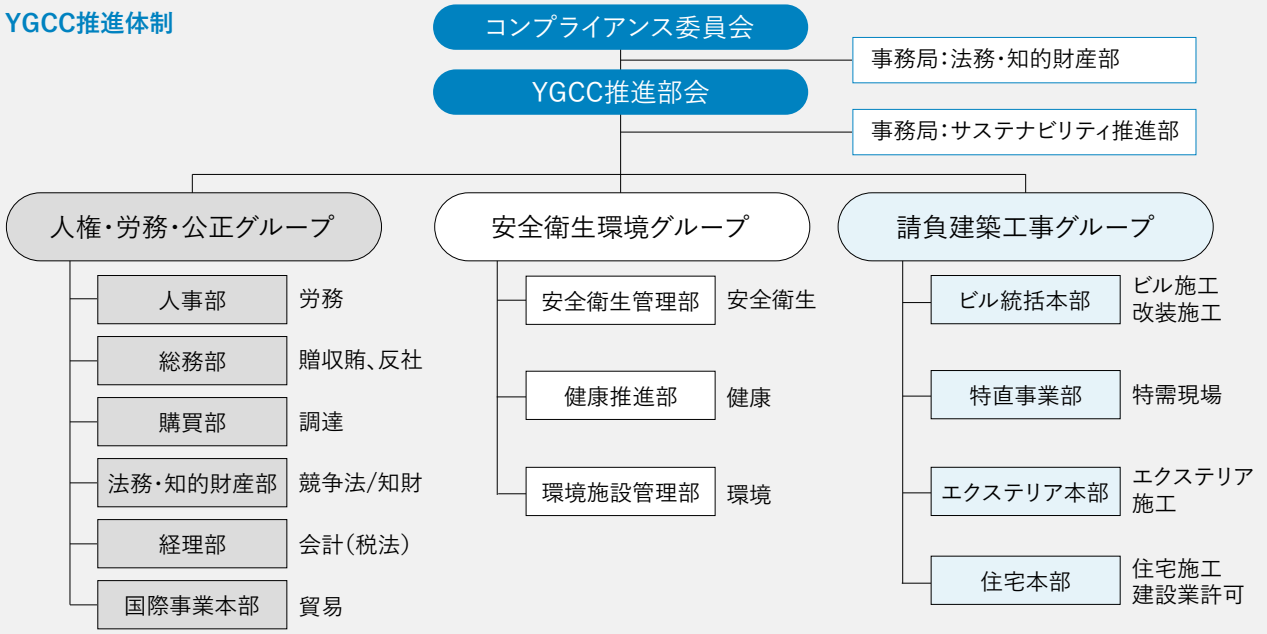
人権WG（2024年度実績）	開催回数	6回
	主な議題	リスク評価の実施（海外 人権リスクマップの検討） サプライヤー（国内）への調査

人権を尊重する責任を果たすため、取り組みを継続的に行っています。

分類			主な取り組み
方針によるコミットメント	人権方針の策定		・人権方針改訂
人権デュー・ディリジェンスの実施	人権への影響評価		・人権への負の影響の分析・リスクマッピング （国内：モニタリング　海外：YGCC活用によるリスク調査 サプライヤー：アンケート結果に基づくマッピング精度の向上）
	負の影響に対する予防/是正措置の実施	教育・研修の実施	・「ビジネスと人権」動画研修の実施（年1回） →YKK AP国内グループ全従業員対象
		社内環境/制度の整備	・働き方改革委員会：職場環境の整備、多様な働き方への対応（育児介護両立支援、短時間正社員、在宅勤務、ロケーションフリー等）
		サプライチェーンの管理	・サプライヤーアンケート改訂版での実施 →アンケートの継続、国内関係会社へ展開
	モニタリングの実施		・従業員：「エンゲージメント調査」、「コンプライアンス意識調査」 労働組合との意見交換、従業員の勤務状況 各種安全衛生項目の確認 ・環　境：各種法令・グループ環境に関する基準に基づく確認 ・全　体：監査室定期拠点監査、YGCC監査
	外部への情報公開		・「統合報告書」、「環境報告書」、「サステナビリティデータブック」
救済措置	苦情処理メカニズムの整備		・「YKKグループ内部通報窓口」 ・「YKKグループお取引先様相談・通報窓口」 ・お客様相談室の設置

人権WGでは、YGCC推進体制を活用して人権デュー・ディリジェンスを推進しています。現状把握を通じて人権リスクを特定し、影響度と発生可能性のマトリクスを用いた評価をもとに関連部門が予防・是正策に反映し、コンプライアンス委員会で報告しています。

YGCC推進体制



活動実績および計画

人権課題を整理し、その対応策および具体的な行動計画を策定しています。

取り組みスケジュール		2022年度（実績）	2023年度（実績）	2024年度（実績）	2025年度（計画）
人権方針の策定		人権方針改訂	人権方針		
人権への影響評価（人権リスクマップ）		リスク評価（深刻度）	発生可能性評価（国内従業員）	発生可能性評価（海外従業員） 発生可能性評価（国内サプライヤー）	
負の影響に対する予防/是正措置の実施	教育・研修の実施	「ビジネスと人権」動画研修			
	社内環境/制度の整備	働き方改革委員会：職場環境の整備、多様な働き方への対応			
	サプライチェーンの管理	アンケート導入・実施（国内サプライヤー）		アンケート改訂（国内サプライヤー）	アンケート展開（国内関係会社サプライヤー）
モニタリングの実施			人権デュー・ディリジェンスモニタリング		
外部への情報公開		統合報告書 環境報告書			
			サステナビリティデータブック		
苦情処理メカニズムの整備		YKKグループ内部通報窓口 お客様相談室			
			YKKグループお取引先様相談・通報窓口		

人権に関する審査や影響評価

人権WGでは、新たな人権リスクのアセスメントを通した現状把握と重要度・深刻度の評価を進めています。2023年度は、国内従業員を対象に、人権影響評価を実施しました。ISO 26000に基づいたYKKグループのコンプライアンス基準である「YKK Global Criteria of Compliance（YGCC）」をベースに、人権課題ごとの深刻度と発生可能性の評価をマッピングすることで、人権リスクを特定しました。評価の結果に基づき、「長時間労働」「差別」「ハラスメント」「労働災害」「個人情報漏洩」に関するガバナンス体制やリスクを低減するための予防策・是正措置を定め、取り組みを強化しています。人権影響評価で特定したリスク以外にも、「児童労働」「強制労働」「緊急事態計画・火災安全」の項目においては、深刻度ゼロトレランスの取り組みを進めています。

2024年度は、海外における取り組みとして、人権影響評価の対象を海外従業員まで拡大し、人権リスクの特定を進めました。また、YGCC監査と個社ヒアリングを通してリスク評価に必要な情報を補完することで評価の精度を高め、実効性の高い対策を今後立案していきます。

サプライチェーンにおいては、国際規範や業界基準の動向に合わせてCSRアンケートを改訂し、調査対象となる重要サプライヤーの定義を見直しました。具体的には、アンケートの実施と結果の分析を通して、人権に対する負の影響を踏まえた予防策を実施していきます。これまで111社に対してCSRアンケートを実施しており、その結果から発生可能性の分析を行います。

お取引先様相談・通報窓口の設置

YKK APは事業、製品またはサービスが、その影響を受ける人々の人権に負の影響を引き起こした、または助長したことが判明した場合は、関係者と誠実に対応するとともに、原因となった企業活動の是正に取り組みます。また、YKK APの事業、製品またはサービスが、関係者を通じて、人権に対する負の影響に直接関連したことが明らかになった、またはその関連が疑われる場合、関係者への働きかけを通じて救済に努めます。人権に負の影響が生じた、またはそのおそれのある人々が相談可能な社内相談窓口・社外相談窓口を通じてステークホルダーから懸念や苦情を受け付けることができる体制構築に取り組み、問題解決または救済の実施に努めます。

➔ YKKグループお取引先様相談・通報窓口－人権に関する苦情相談窓口－
https://ml.helpline.jp/ykkjapan-partner/

人材

基本的な考え方

YKKグループでは、年齢や性別、学歴などにとらわれず、「自律と共生」の考えをもとに社員一人ひとりが十分に力を発揮できる制度や環境づくりを進めています。めざす姿は、一本一本の木が独立しながら森林を形成するように、一人ひとりが「経営者」という意識を持ち、全員が手を携えて一緒に大きく育つ「森林集団」です。そのような組織として価値を創造すべく、真に公正な人事制度の実現と人材育成に取り組んでいます。

人事制度改革においては、年齢・性別・学歴・国籍に関わらない人事制度、同一役割・同一成果・同一処遇の実現をめざし、「公正」「仕事（役割）」「自律」という理念のもと、“役割”を軸にした「成果・実力主義」のさらなる徹底を図っています。2021年度から定年制度を廃止し、社員は会社の求める役割を果たすことができる限り、年齢に関わることなく働くことができるようになりました。会社は社員に期待する働き方、役割を担うための必要能力、経験を明示し、社員には自らが求めるキャリアの形成や意思を申請できる機会を設けることで自律した働き方の実践を支えます。

→ 人材についての考え・制度
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/society/hr-strategy/#human

基礎データ

国内

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数		12,819名	12,802名	12,991名	13,337名
従業員の男女比率		男性 74% 女性 26%	男性 74% 女性 26%	男性 73% 女性 27%	男性 73% 女性 27%
平均年齢		男性 43.8歳 女性 41.3歳	男性 44.2歳 女性 41.8歳	男性 44.3歳 女性 42.0歳	男性 44.5歳 女性 41.9歳
年代別従業員数	10代～20代	2,308名	2,277名	2,358名	2,484名
	30代	2,431名	2,344名	2,319名	2,390名
	40代	3,629名	3,445名	3,300名	3,037名
	50代	3,373名	3,619名	3,834名	4,044名
	60代以上	1,078名	1,117名	1,180名	1,382名
離職率		2.6%	2.6%	2.3%	2.2%
平均勤続年数		男性 20.7年 女性 18.3年	男性 21.0年 女性 18.7年	男性 20.9年 女性 18.6年	男性 19.8年 女性 17.2年

YKK APグループ（国内）実績

海外

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数	4,158名	4,341名	4,843名	4,915名

YKK APグループ（海外）実績

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

YKK APは人材の多様性を活かすことで新たな価値を創造し、国際社会における将来の競争力向上を図るため、「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」を発信しています。フレックスタイム勤務やテレワーク勤務などの制度を推進するとともに、「仕事と介護の両立セミナー」の開催の他、会社負担で参加できる育休復帰ウォーミングアッププログラム「育休プチMBA」の実施など、仕事と介護・育児の両立を支援する取り組みを行っています。2022年度からは配偶者の転勤に同行を希望する場合、勤務地変更を申請できる制度を設けたことで、退職することなくキャリアの継続が可能となっています。

→ ダイバーシティの推進
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/society/diversity-inclusion/#diversity

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
中途採用比率	34.9%	44.5%	58.0%	46.1%
採用に占める女性比率	28.0%	29.2%	30.2%	38.9%
男女賃金比	68.6%	69.7%	70.1%	70.0%
管理職1人当たりの男女賃金比	86.4%	87.7%	88.4%	90.5%
女性管理職人数	113名	122名	133名	148名
女性管理職比率	5.8%	6.2%	6.5%	6.8%
女性係長相当職人数	411名	447名	474名	494名
障がい者雇用率	2.28%	2.30%	2.44%	2.37%

YKK AP単体 実績

働き方

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
年次有給休暇取得率	67.1%	71.3%	76.7%	77.7%
1人当たり総実労働時間（年間）	1,983時間	1,974時間	1,963時間	1,951時間
育児休業利用者数	男性 134名 女性　78名	男性 169名 女性　90名	男性 157名 女性　74名	男性 149名 女性　91名
育児休業取得率※	男性 53.2% 女性 97.5%	男性 73.2% 女性 96.6%	男性　67.7% 女性 102.8%	男性　69.0% 女性 102.2%
介護休業利用者数	0名	3名	5名	5名

YKK AP単体 実績
※2021年度までは厚生労働省 雇用均等基本調査に基づく算出方法により算出
2022年度以降は育児・介護休業法改正に伴う公表方法に従い算出。なお2022年度は期をまたいで育児休業を取得した人数を含む

人材開発

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
公的資格奨励金対象資格取得件数	2,548件	1,748件	1,313件	1,509件
会社派遣での学位取得者数※1	13名	17名	21名	24名
次世代リーダー育成プログラム「価値創造塾」				
・参加者数※2	9名（195名）	9名（204名）	9名（204名）	9名（213名）
・役員登用数※3	29名	32名	34名	41名
キャリアに関する研修を受けた従業員の割合	-	-	7.3%	9.5%

YKK AP単体 実績
※1　累計対象学位：博士号、MBA、MOT
※2　かっこ内は累計参加者数
※3　延べ人数

従業員エンゲージメント

働きがいのある職場環境の整備

多様な働き方の実現のため、組織を横断する「働き方改革委員会」を設置し、従業員エンゲージメント調査の実施により、各課題の把握と迅速な改善を行っています。これまでの取り組みとして、年次有給休暇取得奨励日の設定、リフレッシュ休暇制度の新設、在宅勤務を中心としたテレワーク勤務制度の充実、コミュニケーションツールの刷新、全社員へのスマートフォンの貸与を行いました。また、空調・食堂・トイレ・休憩室などの職場環境整備への継続投資を積極的に行っています。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員エンゲージメント	51%	49%	50%	50%

YKK AP単体 実績
社内で定期的に実施するエンゲージメント調査結果（肯定的回答の比率）

労働安全衛生

基本的な考え方

YKKグループは安全衛生宣言に則り、安全・健康に配慮し、一人ひとりが安全衛生への強い自覚を持つことで、
安全で安心して働ける職場環境の形成をめざします。

YKKグループ安全衛生宣言

今、あらゆる事業活動において急速な社会情勢の変化に適切に対応できるよう“企業の質”の向上が求められています。
私たちYKKグループは、すべての職場の危険有害要因の排除と働く人の心と身体の健康を保持増進し、
時代にふさわしい働きやすい職場環境の形成を目指し、全員参加でその具現化に向けて前進することを宣言します。

YKK AP安全衛生基本方針

YKK APは、労働災害の撲滅と健康で快適な職場づくりを企業経営の最も重要な責務であると認識し、
全員参加で安全で安心して働ける職場環境の形成を目指します。

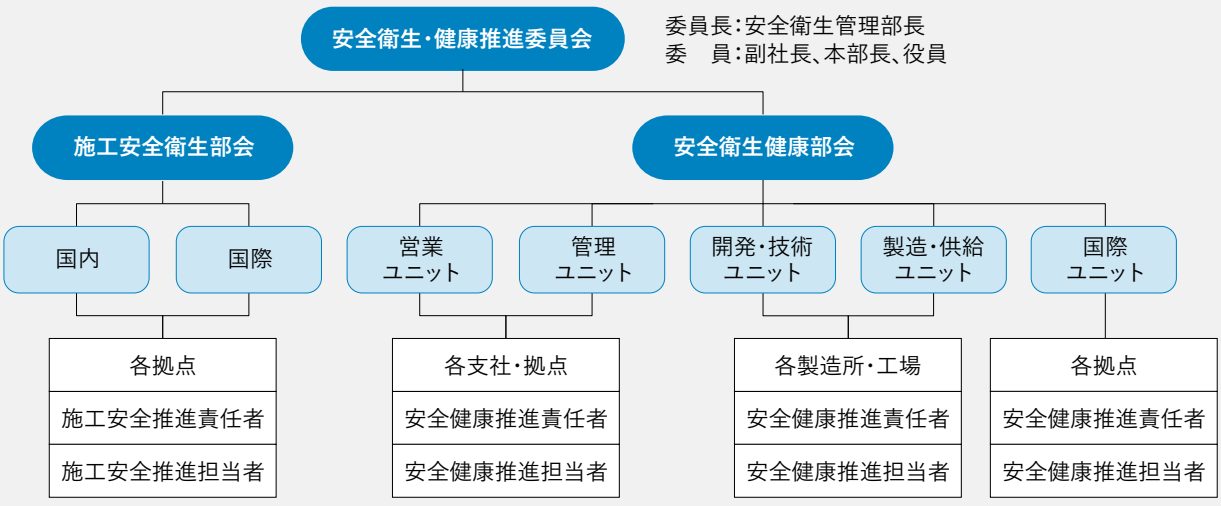
『安全は別格です』
『安全第一、品質第一、顧客第一』と言われていますが
安全は、他と比較するものではない。

安全衛生・健康推進委員会活動基本方針及び行動指針

「相互啓発型安全・健康文化の醸成」に向けて
自律的に考動できる人づくり、職場づくりを目指す

- 事業活動において、派遣社員、請負事業者を含めた従業員の労働安全衛生を最優先し、安全で働きやすい環境を確保します
- それぞれの国・地域において、現地の労働基準・各種法令を遵守します
- 従業員の心身の健康維持・増進を積極的に支援し、健康経営を実践します
- 労働安全衛生および健康推進に関する教育を積極的かつ継続的に実施します
- 適切な管理体制の下、あらゆる職場での労働災害を未然に防ぎます

安全衛生推進体制



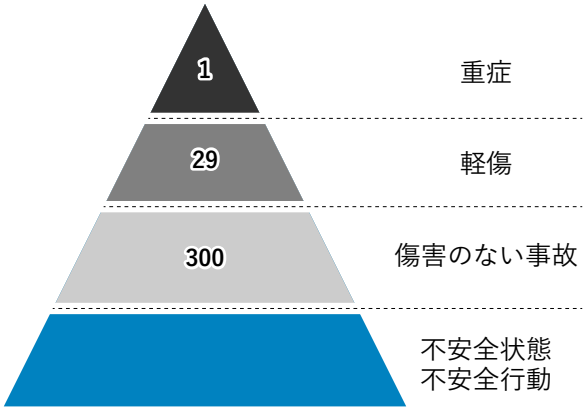
労災予防の取り組み

【職場環境】潜在リスク解消

労災発生を未然に防ぐ（先読み）安全対策として、作業におけるやりづらさ（不安全状態）と近道行動（不安全行動）を作業者からの声やヒヤリハット等の情報から洗い出し改善を実施し、災害の未然防止（先取りの取り組み）につなげています。

・作業者への声かけを含めたヒアリングの活性化（コミュニケーション）
・作業者からの意見（気づき）への確実な対応とフィードバック（職場改善の好循環化）
・各拠点での“いいね事例”の共有と水平展開（全体としてのレベル向上）

災害ピラミッド



	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
提案数	1,182件	553件	695件	1,205件

YKK APグループ（国内）
近道行動の排除や面倒でやりにくい作業の改善件数

【製造設備】設備安全診断

設備の劣化や異常を早期に発見し、事故や災害を未然に防ぐ「安全性の確保」や設備の劣化による性能低下を防ぎ、安定した稼働を確保する「性能の維持」を目的に定期設備安全審査を行っています。

対象設備は、「新規」「再稼働」「既存設備（3年毎定期診断）」です。

新規設備　再稼働設備　既存設備（3年毎定期診断）

安全審査

条件付き合格

仮適マーク
期間限定稼働許可

〈許可者〉
製造所長、工場長
製造部長、課長

安全診断時に安全基準に則さない事項や作業のやりづらさ等の指摘があり、指摘を改善するまでの間、条件（期限）付きでの稼働を許可する。

合格

適マーク
稼働許可

〈許可者〉
製造所長、工場長

安全に稼働できることを責任者（製造所長、工場長）が最終確認した後に稼働を許可する。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
審査台数	1,473件	2,805件	2,576件	2,343件

YKK APグループ（国内）
新規設備、再稼働設備、既存設備（3年毎定期診断）を対象に安全審査チェックリストをもとに審査を行い、合格した設備の台数

労災発生後の対応

労働災害の対応フロー

労働災害発生時は、以下のフローを運用しています。

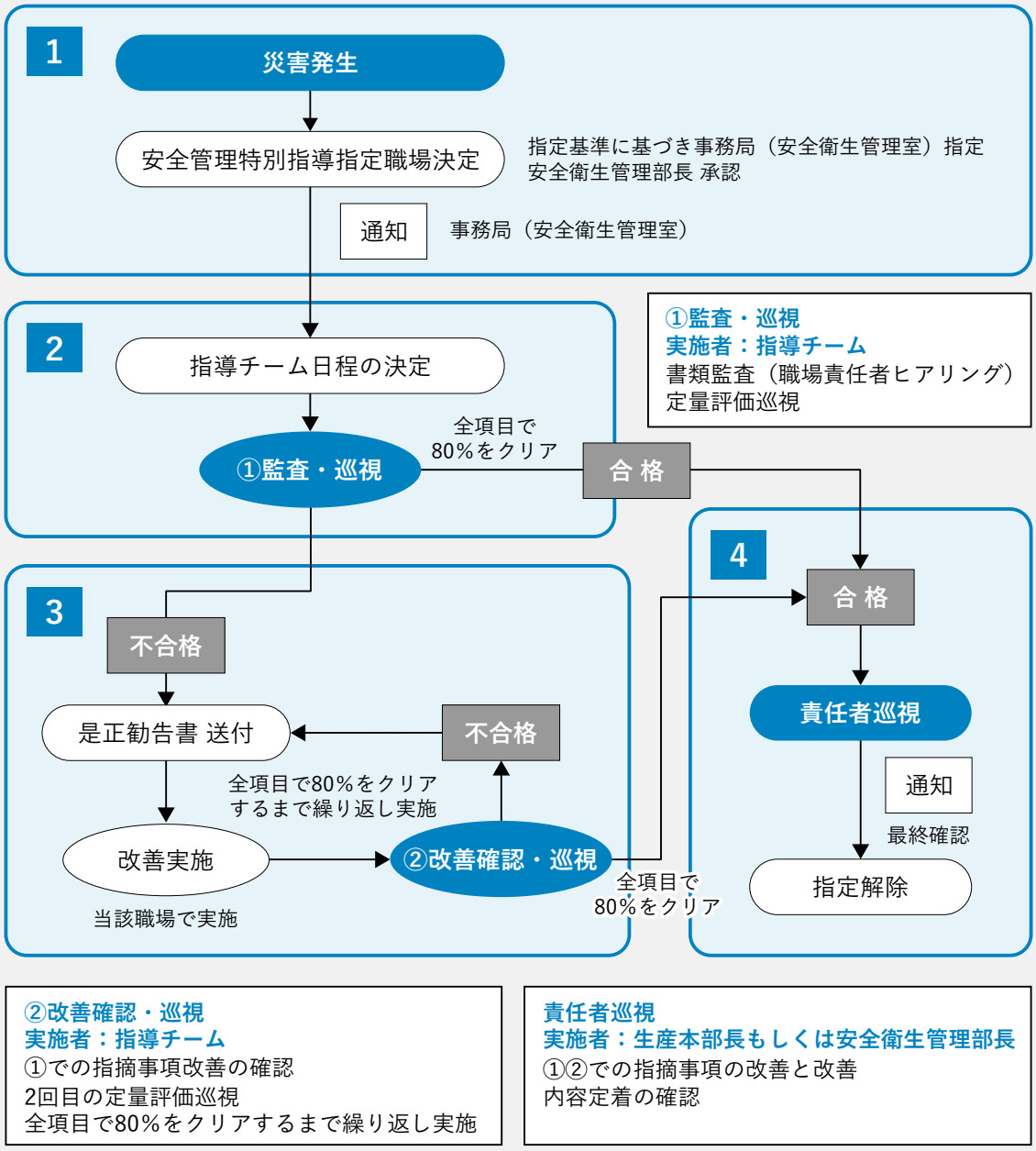
① 24時間以内に安全衛生管理部に状況報告する（第一報は、3時間以内の対応）
② 災害状況を国内外に情報共有する（発生後2日以内）
③ 災害が発生した状況を調査する（発生後1週間以内）
④ 類似災害防止対策を立案し改善（国内外に類似設備・作業の有無を確認⇒水平展開）

安全管理特別指導指定

労働災害の多発、重篤災害の発生等、安全管理上重大な問題があると認められる職場に対し、職場に潜在する不安全な状態と行動、並びに管理上の欠陥を徹底的に洗い出し、発見された災害要因を排除低減し、安全管理レベルを底上げすることをめざしています。

範囲	指定基準
日本国内	・死亡、重篤災害 または ・2件（休業＋不休）/年（工場、課、総括ライン）
海　　外	・死亡、重篤災害 または ・3件（休業）/年（工場、課、総括ライン）

対象の職場単位は工場、課、総括ラインとし、人数規模の目安は150人程度とする



	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
安全管理特別指導指定職場数	1職場	0職場	5職場	3職場

YKK APグループ（国内＋海外）

労働災害

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害度数率※1	0.31	0.22	0.10	0.20
労働災害年千人率※2	0.07	0.09	0.08	0.10
労働災害強度率※3	0.02	0.01	0.00	0.02

※1　YKK APグループ（国内）実績
休業1日以上または身体の一部もしくはその機能を失う労働災害死傷者数
「労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000」により算出
※2　YKK APグループ（海外）実績
休業1日以上または身体の一部もしくはその機能を失う労働災害死傷者数
「1年間の死傷者数（休業1日以上）÷1年間の平均労働者数×1,000」により算出
※3　YKK APグループ（国内）実績
「延べ労働損失日数（休業1日以上）÷延べ実労働時間×1,000」により算出

健康経営

基本的な考え方

YKK APでは、従業員とその家族の健康を経営課題として捉え、2018年に制定した「健康宣言」のもと、生活習慣病の減少やメンタル疾患抑制のための取り組みなどを進め、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」を取得しています。

健康宣言

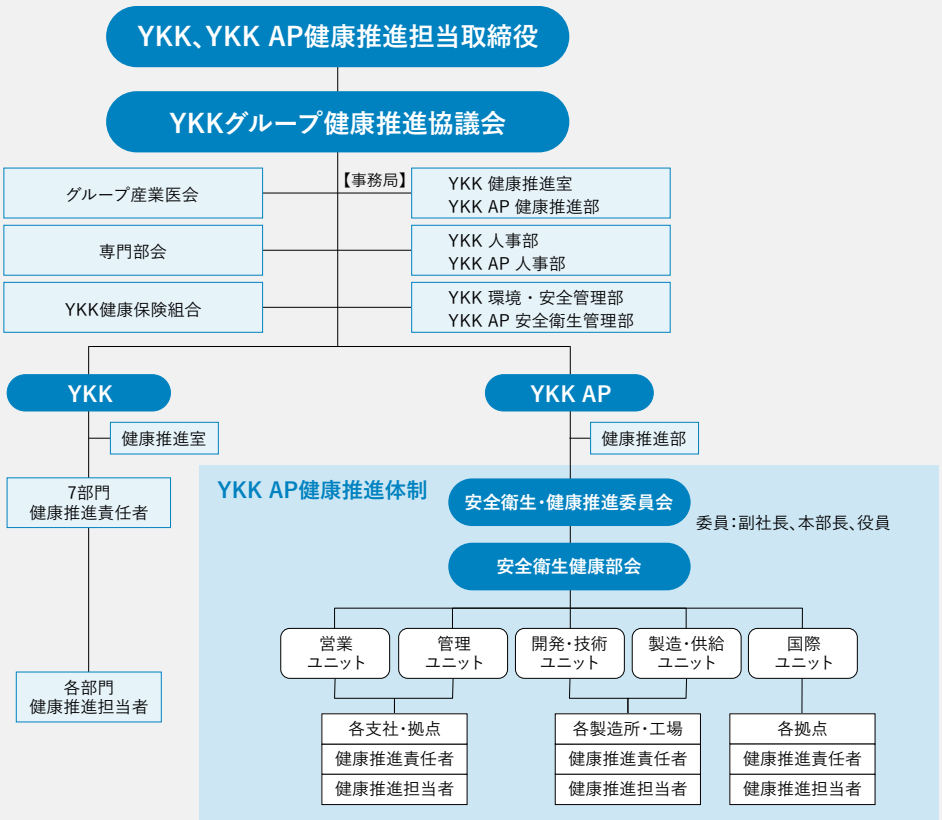
YKK AP株式会社は、従業員が誇りと喜びを持って働ける会社でありたいと考えています。
その前提には、従業員と家族の心と身体の健康保持・増進があり、そのことで従業員一人ひとりの個性や能力が最大限に発揮され、企業の発展や社会への貢献に繋がると考えています。
この考えの下、会社・健康保険組合・従業員・家族が一体となって、健康づくりを推進していきます。

健康推進基本方針

YKKグループは、従業員の健康を会社の重要な財産であると考え、全ての従業員が心身ともに健康で働き続けることを支援し、生活習慣病の減少やメンタル疾患の抑制など、従業員と一体になって健康づくりに取組みます。

健康推進体制

YKKグループ健康推進体制



健康推進目標と取り組み

YKK APでは、「YKKグループ健康推進協議会」において策定した方針・計画を基に、さまざまな取り組みを行っています。

［行動目標（日本国内）］

01. 生活習慣病の減少に向けて取り組む
02. メンタル疾患の抑制に向けて取り組む
03. 病気の治療と仕事の両立支援に向けて取り組む

全国の健康管理センター、産業医体制により予防と治療の両立を進めています。生活習慣病予防では、健康診断事後措置実施の向上、健康保険組合と共働による生活習慣改善の促進に加え、健康管理支援システムを活用した従業員の健康度評価により健康管理の質の向上に努めています。また、喫煙機会の削減、望まない受動喫煙ゼロの実現のため「社内禁煙」を進めています。メンタル疾患予防では、ストレスチェック制度を利用したセルフケアの支援、職場環境改善を進めるとともに、メンタルヘルス研修の拡充を図っています。

［健康推進への取り組み］

従業員の心と身体の健康を維持促進するための取り組みとして、健康相談窓口を社内外に設置しています。社内では、各事業所の産業医、健康管理センターの保健師・看護師が随時相談に乗っています。また、外部の機関とも連携し、メールや電話、リモート面談でのカウンセリングを通じて、適切なメンタルヘルスケアを行っています。自身の将来・キャリアに関する悩みなどをカウンセラーに幅広く相談できるプログラムとなっており、心の健康と仕事へのモチベーションアップにもつながっています。これらの取り組みを通して、従業員が活き活きと働くことを支援していきます。

健康経営に関する指標

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ストレスチェック受検率	95.5%	97.2%	98.0%	98.1%
高ストレス者率（厚生労働省基準）	14.6%	14.7%	16.0%	13.5%
運動習慣がある人の割合 （1日30分以上の運動を週1回以上）	44.8%	46.5%	44.6%	47.5%
定期健康診断受診率	99.8%	99.9%	99.9%	–※
精密検査受診率	70.3%	68.0%	78.0%	–※
メタボリックシンドローム該当者率	18.3%	18.6%	15.5%	–※
特定保健指導対象者率	20.8%	20.6%	19.7%	–※
特定保健指導実施率	57.8%	54.1%	59.3%	–※
喫煙率	29.3%	28.6%	28.3%	26.2%
メンタル不調による長期休業日数（休職日数）	12,650日	16,267日	20,397日	20,633日
プレゼンティーズム（平均点） （WHO-HPQの絶対的プレゼンティーズム）	62点	61点	62点	63点
健康づくりキャンペーン参加率	67.5%	69.5%	67.9%	77.0%

YKK AP単体 実績
※集計中

お客様満足

基本的な考え方

YKKグループは、社会・マーケットの要望に対して、一貫生産の考え方に基づき品質にこだわりを持って商品を提供してきました。時代は変わっても、この考え方を大切にしていく姿勢を明確にするために、YKKグループ品質憲章を制定しています。

YKKグループ品質憲章
https://www.ykk.com/csr/responsibility/consumer/quality.html

[YKK AP 製品安全基本方針]

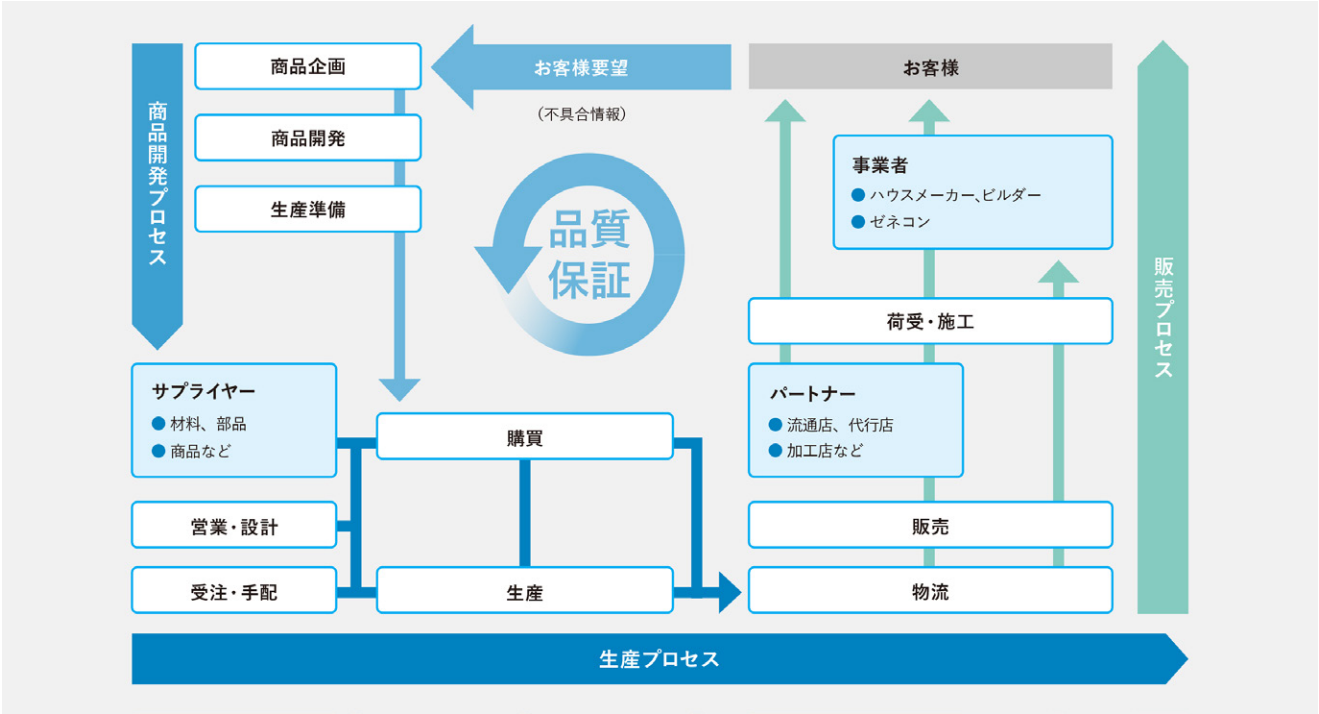
YKK APは、経済産業省が推進している「製品安全文化」の定着に貢献するとともに、お客様に安全・安心をお届けすることを目指し、全社を挙げて製品安全活動に積極的に取り組むために「製品安全宣言」および「製品安全行動指針」からなる「YKK AP製品安全基本方針」を2008年11月21日開催の当社取締役会において決議しました。

YKKグループは創業以来、「品質」を経営の中心に置き、事業活動を展開してまいりましたが、「製品安全基本方針」の制定を機にYKK APでは、より一層、製品安全の確保を追求してまいります。

YKK AP 製品安全基本方針
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/society/product-safety/

お客様満足度向上のための推進体制

お客様からの要望を商品開発にフィードバックすることで品質保証サイクルの実現をめざして活動しています。



お客様満足度向上のための施設

- YKK AP体感ショールーム（プロユーザー向け）……建築・設計関係者に、YKK APの「窓」の性能を体感いただける施設です。
- コラボレーションショールーム（一般のお客様向け）……当社を含む住設建材メーカー3社の商品を「見て・触れて・感じて」いただける施設です。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
YKK AP体感ショールーム来館組数	625組	1,250組	1,707組	1,839組
コラボレーションショールーム来館組数	63,635組	76,811組	95,039組	94,666組

YKK AP単体 実績

→ ショールーム
https://www.ykkap.co.jp/consumer/showroom/

お客様満足度向上のための取り組み

［FE（フィールドエンジニア）］

生産本部生産技術部内にあるFTC（フィールドテクニカルセンター）は機能流通店の競争力強化に向けた技術支援や、商品の品質確保のための組立、配送等の研修指導を行う目的で発足しました。全国13拠点で活動しているFE39名はFTCに所属しながら、施工現場の最前線で活躍しています。FE向けの教育プログラムの拡充を進め、各エリアでのプロユーザーを対象とした研修で技術指導を行い、最終品質確保、不具合防止教育を実施します。また、不具合が発生した場合には現場へ出動し原因究明を行うとともに、FTCや商品開発へフィードバックすることで商品改善にもつなげています。

［メンテナンス対応］

2019年に「YKK APメンテナンス認定技能士協力会」を立ち上げてから、6年弱となる現在は幅広い技術をもった技能士が300名以上加入し、対応力の強化につなげています。またYKK APが主催する技術研修を受講し、一定基準をクリアしたメンテナンス認定技能士も600名を超え、各エリアのメンテナンス対応において活躍しています。新たに保証制度も充実させ、2023年10月31日からは延長保証制度を立ち上げました。お客様に安心して末永くご使用いただけるよう、より一層サービスの向上に努めていきます。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
FEによる研修会受講者数	9,129名	11,075名	11,714名	13,077名
メンテナンス認定技能士数	521名	525名	612名	620名

YKK AP単体 実績

→ FE（フィールドエンジニア）
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/value-chain/installation/#engineer

→ メンテナンス対応
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/value-chain/product-use/#maintenance

サプライチェーンマネジメント

YKKグループ調達方針

YKKグループでは、組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題の項目からなる調達方針を掲げています。この方針に基づき、当社はサプライチェーン全体で社会的責任を果たすため、CSR調達を推進しています。その一環で、お取引先との相互理解をより深めることを目的に、法令・社会規範の遵守と公正かつ倫理的な取引、人権・労働環境への配慮、環境・安全衛生への配慮、品質・製品安全の確保、情報セキュリティの確保を明示した「取引基本原則」を定めました。

→ YKKグループ調達方針
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/society/procurement/#basic

取引基本原則

YKK APは、お取引先との相互理解をより深めるため、当社からの要請事項を「取引基本原則」として以下の通り明示し、ご理解、ご賛同いただくとともに、当社と共に社会的責任を果たしていくことをめざしています。

→ 取引基本原則
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/activities-data/data/asset/pdf/transaction_basic_principles.pdf

サプライチェーンマネジメントに関するデータ

2022年度は取引基本原則を締結した1,184社のサプライヤーを対象にCSRアンケートを実施しました。2023年度以降は大口取引先および特に重要な材料・部品を取り扱うサプライヤーを対象に、さらに設問内容を深化しCSRアンケートを実施しました。

このCSRアンケート結果の分析を踏まえた改善活動を進めるとともに、サプライヤーとの相互理解に努めてまいります。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取引基本原則締結社数※	821社	1,184社	1,226社	1,276社
CSRアンケート実施社数	48社	1,184社		
改訂版CSRアンケート実施社数			106社	111社

YKK AP単体 実績
※累積社数

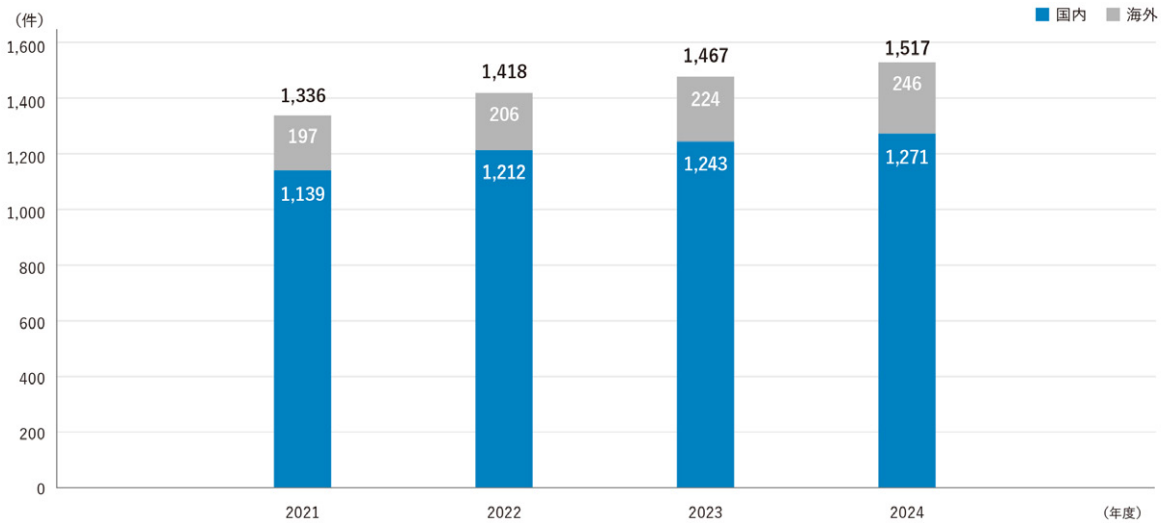
イノベーションマネジメント

「知的財産のマネジメントの仕組み」

YKK APでは、「他者の知的財産を尊重しつつ、新たな価値を生み出す知的財産の創造を奨励するとともに保護・活用により事業の発展を図ることによって、お得意様、お取引先の繁栄に寄与し、社会に貢献する」の基本方針のもとYKK精神「善の巡環」の実践を通じて、以下4つの視点を中心とした活動を行うことで、当社の持続的成長や企業価値向上を図っています。

① 事業継続性確保	・他者知的財産への侵害回避の徹底 ・知財問題の解決に向けた早期検討・実行
② 事業優位性発揮	・知的財産の保護・活用を通じた他社商品・サービスとの差別化
③ 知財創造活動活性化	・知財研修会や発明奨励活動などを通じた新たな価値を生み出す基盤づくり
④ 知財コスト適正化	・不必要な出願の抑制 ・事業貢献の低い知的財産権の取捨選択

特許保有件数



YKK APグループ(国内+海外)実績

ステークホルダーコミュニケーション

ステークホルダーエンゲージメントの考え方

YKK APは、地域に信頼され、社会に愛される会社であり続けるために、社員をはじめ、お客様、お取引先、地域社会などあらゆるステークホルダーの皆様と共働しています。必要に応じて対話の場を設け、業務の革新や商品の品質向上に役立てることで、企業価値の向上をめざしています。

また、当社が掲げるパーパス「Architectural Productsで社会を幸せにする会社。」に基づいた企業経営において、従業員、取引先、エンドユーザー、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、「マルチステークホルダー方針」を策定いたしました。方針の詳細と具体的な取り組みについては、以下のリンクより参照ください。

→ マルチステークホルダー方針
https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/society/stakeholder-communication/multistakeholder/

各ステークホルダーとのコミュニケーション機会

ステークホルダー	ステークホルダーとの関わり	コミュニケーションの例
お客様	より良い商品・サービスの提供 ・生活者視点での商品価値の検証 ・お問い合わせや要望内容に応じた電話・メールでのやりとり ・ショールームを活用した商品・サービス紹介や提案 ・全社共通のデータベース導入による品質管理の強化 ・メンテナンスにおける対応品質の向上と均一化 ・SNS、ウェブサイトなどを通じたタイムリーな情報提供	・台風や暴風雪などの災害が予測される際、公式SNSアカウントやウェブサイトなどで「災害への備え」に関する情報発信を行っています。タイムリーな情報発信により、安全・安心な暮らしに貢献します。 ・お客様相談室に寄せられたお問い合わせ内容やご意見を社内関連部署と共有し、商品・サービスの改善に取り組んでいます。 ・実際に商品を見て・触れて・感じていただける場であるショールームにて、お客様のニーズに最適な商品をご提案しています。 ・商品による事故防止のため、公式SNSアカウントやウェブサイト、広告などを通じて定期的に安全に関する注意喚起を行っています。
お取引先	パートナーシップによる持続的なビジネスの取り組み ・YKK APの業績・方針の説明 ・商品企画や既存商品の改良・改善に向けた意見交換 ・プロユーザー向け技術提案施設の運営	・お取引先の皆様に向けて、「方針説明会」を全国各地で毎年開催し、業績や年度方針を説明しています。 ・窓リフォームを扱うMADOショップとともに、商品企画や既存商品についての意見交換や検討を行い、商品の改良・改善につなげています。 ・プロユーザー向け技術提案施設「パートナーズサポートスタジオ」を、黒部荻生製造所内で運営。2025年で開設7年目を迎え、来館者数は6,000人を達成しています。
サプライヤー 協力業者	サプライチェーンにおける社会的責任の推進 ・活動総括とYKK APの業績・事業方針の説明 ・YKK APの開発・製造・供給・調達方針の説明 ・施工技能者の育成や施工技能の伝承	・サプライヤーの皆様に向けて、「調達方針説明会」を毎年開催し、業績や方針説明を行っています。2020年度からはウェブ配信も活用しながら、より多くのサプライヤーに説明の機会を設けています。 ・ビルのサッシ・カーテンウォール施工専門事業者で構成される「YKK APグループ施工協力会」と共同で、「施工技能修練伝承塾」を2拠点で開校。当施設内にユニタイズドカーテンウォール研修ブースと改装研修ブースを新設しました。これにより、技術者・技能者の育成強化に一層注力してまいります。 ・エクステリア業界の施工技能者不足の解決をめざし、施工技術研修所「DO SPACE」を国内4拠点で運営しています。
地域社会	企業市民としての社会的責任の推進 ・YKK APの業績・方針の説明 ・安全な操業や環境・騒音への配慮 ・地域に根差したボランティア活動や環境保全活動 ・次世代教育支援	・各製造所・工場では、その所在する地方自治体や町内会に対して定期的に業績説明会を開催しています。 ・2024年11月にオープンしたYKK AP技術館付近にて、近隣の町内会・小学生を招いて植樹事業を行い、かつて黒部の地にあった森林の再生をめざしています。 ・ボルーカ社は2024年、環境意識向上キャンペーンを実施し、社員約100名が参加しました。環境知識を深める学習や、工場周辺に40本の苗木を植樹した他、清掃活動や省資源にも取り組みました。
社員	経営との対話と社員持株会 ・経営方針説明、業績報告 ・経営理念の浸透と実践の推進 ・社員持株会による社員の経営参加	・経営と社員の対話の機会として、車座集会を各地で実施しています。2024年度は国内の40拠点で計47回開催し、470名以上が参加しました。対話で得られた社員の意見をさまざまな施策に反映させています。 ・「株は事業の参加証」というYKK創業者吉田忠雄の経営思想のもと、「YKK 恒友会」(社員持株会)を設置し、有資格者の約80%が参加しています。年2回開催される集会では、経営実績の報告や質疑応答などが行われています。